

第 141 回広島 2 人デモ

2015 年 11 月 20 日（金曜日）18:00～19:00
金曜日に歩いてます 飛び入り歓迎です



There is no safe dose of radiation

「放射線被曝に安全量は無い」
世界中の科学者によって一致承認されています。

黙っていたら“YES”と同じ

広島2人デモはいてもたってもいられなくなった仕事仲間の2人が2012年6月23日からはじめたデモです。私たちは原発・被曝問題の解決に関し、どの既成政党の支持もしません。期待もアテもしません。マスコミ報道は全く信頼していません。何度も騙されました。また騙されるなら騙されるほうが悪い。私たちは市民ひとりひとりから自ら調べ学び、考えることが、時間がかかっても大切で、唯一の道だと考えています。なぜなら権利も責任も、実行させる力も、変えていく力も、私たち市民ひとりひとりあるからです。

詳しくはチラシをご覧ください

私たちが調べた内容をチラシにしています。使用している資料は全て公開資料です。ほとんどがインターネット検索で入手できます。URL表示のない参考資料はキーワードを入力すると出てきます。私たちが素人です。ご参考にしていただき、ご自身で第一次資料に当たって考える材料にしてくださいませ幸いです。

原発問題から眺める 電力会社の基礎知識⑤

巨大金融資本が主要株主にズラリと並ぶ 電力会社一異様に大きい原発関連資産

本日のトピック

- 2015 年 6 月 25 日関西電力株主総会
- 関電にみる「原発推進は株主の意思」
- 2015 年 6 月 25 日関西電力株主総会で提案
- された議案の議決結果
- 原発事業者（電力会社）主要株主一覧
- 巨大金融機関が支配する日本の電力会社（原発事業者）
- 電力各社 直近 3 期 経営指標（単独）
- 電力会社（原子力事業者）の資産
- 原発資産が異様に大きいのはなぜなのか
- 総資産の中で原発関連科目が多い

2015年6月25日 関西電力株主総会

毎年 6 月末になると日本の主な上場企業の定時株主総会が開催されます。日本の主要な上場企業が3月末決算を採用しており、会社法で定時株主総会開催が義務づけられ、事業年度終了後 3 カ月以内に有価証券報告書を財務省財務局長に提出を義務づけられ、株主名簿の効力も基準日（事業年度末日）から 3 カ月以内と定められているため、どうしても 6 月末までには定時株主総会を開催しなくてはならないためです。

関西電力もそうしたわけで毎年 6 月 25 日前後に事業年度定時株主総会を開催しています。

第 91 期（2014 年度=2015 年 3 月期）の株主総会は、神戸市の「ワールド記念ホール」で開かれ、大勢の株主が集まり、「脱原発」の派手なパフォーマンスで知られる橋本徹大阪市長は、今回は欠席しましたが、反・脱株主も大勢参加しました。

表 1 はその時取り上げられた総会議案の抜粋です。当日は 1 号議案から 25 号議案まで提出され、1 号から 3 号までが会社提案、3 号から 25 号までが株主提案でした。

1 号議案は、利益準備金を約 892 億円減額し、繰越利益剰余金に振替えるというもの。この議案は出席した株主の 98.9% の賛成を得て議決されました。

議決権は保有株式 100 株を 1 単元として、100 株について 1 個と定められています。関西電力の発行株式総数は約 9 億 3873 万株であり、単純にいて 938.7 万個の議決権個数があるのですが、当日行使された議決権は約 650 万個でした。残りの株主は広く株式市場に拡散しており、当日参加しなかったことはもちろん委任状も提出しませんでした。

<次頁に続く>

表 1 2015 年 6 月 25 日関西電力株主総会で提案された議案（抜粋）

第 9 号議案 定款一部変更の件（6） 第 46 条を新設する。 第 46 条 本会社の事業が電力需要を喚起している側面。エネルギー・電力制作の形成に大きな影響を与えている側面を重視し、本会社の社会的責任を果たすため、省エネルギー社会づくりとこれに対応した事業を進める。
<株主（119 名）からのご提案（第 10 号から第 15 号議案まで）> 第 10 号議案 取締役解任の件 取締役 八木 誠を解任する。
第 13 号議案 定款一部変更の件（3） 第 47 条を新設する。 第 47 条 当社は使用済み核燃料を再処理せず、直接処分とする。
第 15 号議案 定款一部変更の件（5） 第 49 条を新設する。 第 49 条 当社は原子力発電を稼働しない。
第 17 号議案 定款一部変更の件（2） 第 52 条を新設する。 第 52 条 本会社は、原子力発電の代替電源として、再生可能エネルギーなどの飛躍的な導入による自立分散型電源の活用や天然ガス火力発電所の新增設など、多様なエネルギー源の導入により、新たな発電事業を積極的に推進することにより、低廉で安定した電力供給の役割を担う。
第 24 号議案 取締役 1 名選任の件 河合弘之氏を社外取締役に選任する。
<株主（1 名）からのご提案（第 25 号議案）> 第 25 号議案 定款一部変更の件 第 51 条を親切する。 第 51 条 本会社は、原子力発電に依存しない。持続可能で安心安全な電力供給体制を可能な限り早期に構築する。 2 前項の規定による電力供給体制が構築されるまでの間において、原子力発電所を稼働する場合は、既設の火力発電所等の活用による必要な供給力の確保と電力需要の低減に努めるとともに、原子力発電所の安全性の確保と地域の住民の理解を得た上で、必要最低限の範囲で行うものとする。

【参照資料】関西電力 web サイトより「臨時報告書（平成 27 年 7 月 2 日提出）」
http://www.kepco.co.jp/corporate/ir/brief/securities/_icsFiles/afieldfile/2015/07/02/report_20150702.pdf

<前頁より続き>

2号議案と3号議案(1頁表1参照)は会社提案の人事案件で、森詳介氏(会長)や八木誠氏(社長)など16名の取締役、7名の監査役の選任案件です。概ね80%以上の賛成を得て選任されています。(中で森詳介氏は70.9%の賛成率、八木誠氏は73.6%の賛成率でした。これは関西電力の株主の中の前原推進派の中にも森氏や八木氏に対する批判が強くなっていることを示しています)

4号から25号までは全て株主提案ですが、すべて否決されています。(3頁表2参照)

関電にみる「原発推進は株主の意思」

第13号議案は、「当社は使用済み核燃料を再処理せず、直接処分とする」という重大な内容です。もしこの議案が可決されれば、核燃料再処理事業を主要な柱とする日本原燃にとっては大打撃です。関西電力は同社に対する第2位の株主として666億円の出資をしている他、日本原燃の調達する借入金や社債に対して1911億円の債務保証もしています。(債務保証は、もし日本原燃が借入金を返済できなかつたり、社債を償還できなかつたら関西電力が1191億円を上限として肩代わりする、という意味です)この議案が可決されれば、関電は事実上核燃料サイクル事業からの撤退を意味し、それは日本原燃の倒産を意味します。

しかし第13号議案は、81.7%の圧倒的多数で否決されます。(逆に15.8%の賛成議決が投じられたことは驚きです。関電の主要株主の中でも核燃料サイクル事業に批判的なグループが存在するという事です)

第15号議案は、そのものズバリ、「当社は原子力発電所を稼働しない」、です。この提案は94.6%の圧倒的多数で否決されます。関西電力の筆頭株主は5頁表3-6にみられるごとく、大阪市の8.92%です。株数にすると8374.8万株、議決権では約83.7万個です。当日650万個の議決権が集まったものとみれば、大阪市の議決権割合は13.4%に相当します。大阪市は第15号議案に反対議決を投票したことがわかります。同様に第4位の株主は神戸市で比率は2.91%、2735万株を保有しています。議決権個数にすると27.35万個となり当日議決権割合は4.2%となります。15号議案に対する賛成比率は2.6%ですから、少なくとも神戸市も第15号議案に賛成しなかつたことがわかります。

大阪市も神戸市も口先では、大衆受けするようなことをいいますが、実際に決断を迫られれば、その実原発容認のホンネが出てきます。

第10号議案は、「取締役 八木誠を解任する」の「八木解任」議案でした。賛成が4.0%、反対が82%で圧倒的に解任反対でした。ところがよく見てみると棄権が89万個以上もあります。比率にすると、14%もあります。棄権票のほとんどは原発推進派だと思われるのですが、原発推進派からも棄権が相当出ていることは「原発推進は賛成するが、かといって野放図な赤字経営は許されない。原発偏重を改めよ」という意思表示と読み取ることができます。

また第24号も人事案件で、「河合弘之氏を社外取締役にする」というものです。河合氏は有名な反・脱弁護士で「脱原発弁護団全国連絡会」の共同代表でもあります。また現在関西電力高浜原発3・4号機は、福井地裁から「運転差止仮処分命令」を受けて

4号議案から9号議案、11号議案から23号議案、そして25号議案は全て会社の定款変更に関する議案です。したがって可決には議決権の1/3以上の株主が出席し、かつその2/3以上の賛成が必要です。

たとえば4号議案は「…化石燃料エネルギー、原子力エネルギーへの依存からの脱却を進めるとともに再生エネルギーを基盤とした省エネルギー型の電力システムを形成し、効率的なエネルギー・サービスを供給することを目的として、次の事業を営む」と定款変更を提案したのですが、反対94.7%と圧倒的な反対で否決されています。

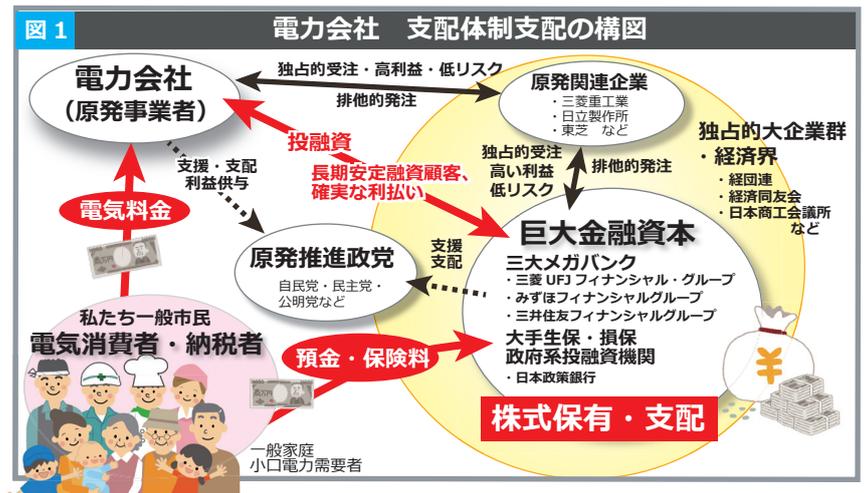
法的に運転する事ができません。河合氏はこの運転差止仮処分申立事件の弁護団長でもあります。河合氏を社外取締役にすることは、関電の野放図な原発推進政策にとって大きなブレーキとなります。

もちろん、この議決は83.5%の圧倒的多数で否決されますが、実は賛成も15.4%あったのです。棄権は5万6718個と1%にも達しません。河合氏を関電のブレーキ役として適任と考えた原発推進株主も少なからずいた、ということではないでしょうか？

株式会社を支配するのは株主です。株式会社は民主的組織ではありません。株主の保有株式の保有数が最終的にものをいう金と権力が貫徹する組織です。関西電力も例外ではありません。

以上みてきたように関西電力の支配権を握る圧倒的多数の株主の意志は、大阪市、神戸市まで含めて「原発推進」でした。(もし大阪市や神戸市が本気で関電に原発推進にストップをかけるつもりがあるなら、両者合わせて12%近くの保有比率ですから、この株式を基礎に全国に散らばる関電個人株主に広く呼びかけて多数派工作を行い、原発推進から脱原発にひっくり返すことは可能です。というより日本の原発事業者の中で反原発株主多数派工作が唯一可能なのは関西電力だけです。そのためには大阪市長、神戸市長を、口先でなく本当の反原発市長に取り替える必要があります)

それでは、関西電力を支配している株主とはどういうメンバーなのでしょう？後でも見るように、関電を支配しているのは、日本生命、日本トラスティ・サービス信託銀行、日本マスタートラスト信託銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、そして背後に隠れている日本の巨大金融機関なのです。そして関西電力に限らず、巨大金融機関の電力会社支配、原発推進は何も関西電力に限ったことではなく、日本の原発事業者を性格づける大きな特徴です。



2015年6月25日関西電力株主総会で提案された議案の議決結果

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対および棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件ならびに当該決議の結果

議案	賛成 (割合)	反対 (割合)	棄権	議決結果	
第1号議案	6,412,362個 (98.9%)	52,023個 (0.8%)	4,877個	可決	
第2号議案	森 詳介	4,600,227個 (70.9%)	1,821,623個 (28.1%)	47,076個	可決
	八木 誠	4,774,180個 (73.6%)	1,647,674個 (25.4%)	47,076個	可決
	生駒昌夫	5,130,875個 (79.1%)	1,290,985個 (19.9%)	47,076個	可決
	豊松秀己	5,129,808個 (79.1%)	1,292,052個 (19.9%)	47,076個	可決
	香川次朗	5,130,960個 (79.1%)	1,290,900個 (19.9%)	47,076個	可決
	岩根茂樹	5,130,676個 (79.1%)	1,291,179個 (19.9%)	47,076個	可決
	土井義宏	5,133,498個 (79.2%)	1,288,362個 (19.9%)	47,076個	可決
	岩谷全啓	5,132,876個 (79.2%)	1,288,984個 (19.9%)	47,076個	可決
	八嶋康博	5,236,935個 (80.8%)	1,184,925個 (18.3%)	47,076個	可決
	杉本 康	5,393,333個 (83.2%)	1,028,527個 (15.9%)	47,076個	可決
	勝田達規	5,409,672個 (83.4%)	1,012,188個 (15.6%)	47,076個	可決
	湯川英彦	5,409,935個 (83.4%)	1,011,925個 (15.6%)	47,076個	可決
	白井良平	5,132,682個 (79.2%)	1,289,178個 (19.9%)	47,076個	可決
	井上礼之	4,072,464個 (62.8%)	2,349,392個 (36.2%)	47,076個	可決
	沖原隆宗	5,283,804個 (81.5%)	1,138,056個 (17.6%)	47,076個	可決
小林哲也	5,324,257個 (82.1%)	1,097,604個 (16.9%)	47,076個	可決	
第3号議案	神野 榮	5,483,081個 (84.6%)	939,128個 (14.5%)	46,802個	可決
	田村康生	5,491,259個 (84.7%)	930,950個 (14.4%)	46,802個	可決
	泉 正博	5,491,390個 (84.7%)	930,819個 (14.4%)	46,802個	可決
	土肥孝治	5,381,877個 (83.0%)	1,040,332個 (16.0%)	46,802個	可決
	森下洋一	5,380,623個 (83.0%)	1,041,586個 (16.1%)	46,802個	可決
	榎村久子	5,518,654個 (85.1%)	903,556個 (13.9%)	46,802個	可決
	十市 勉	5,529,250個 (85.3%)	892,960個 (13.8%)	46,802個	可決
第4号議案	179,307個 (2.8%)	6,138,641個 (94.7%)	145,621個	否決	
第5号議案	1,250,735個 (19.3%)	5,180,536個 (80.0%)	32,388個	否決	
第6号議案	187,059個 (2.9%)	6,080,046個 (93.8%)	196,715個	否決	
第7号議案	1,029,840個 (15.9%)	5,237,454個 (80.8%)	196,718個	否決	
第8号議案	188,420個 (2.9%)	6,078,937個 (93.8%)	196,718個	否決	
第9号議案	1,052,467個 (16.2%)	5,258,675個 (81.2%)	152,798個	否決	
第10号議案	八木 誠	259,161個 (4.0%)	5,313,954個 (82.0%)	891,014個	否決
第11号議案	2,332,284個 (36.0%)	4,038,883個 (62.3%)	92,860個	否決	
第12号議案	187,892個 (2.9%)	6,201,720個 (95.7%)	74,316個	否決	
第13号議案	1,025,380個 (15.8%)	5,293,357個 (81.7%)	145,360個	否決	
第14号議案	1,033,058個 (15.9%)	5,382,421個 (83.1%)	48,341個	否決	
第15号議案	168,785個 (2.6%)	6,131,297個 (94.6%)	163,996個	否決	
第16号議案	1,434,926個 (22.1%)	5,013,326個 (77.4%)	16,000個	否決	
第17号議案	1,066,594個 (16.5%)	4,953,916個 (76.5%)	443,874個	否決	
第18号議案	1,050,012個 (16.2%)	5,001,359個 (77.2%)	413,077個	否決	
第19号議案	1,321,776個 (20.4%)	4,936,380個 (76.2%)	205,971個	否決	
第20号議案	1,007,587個 (15.6%)	5,132,747個 (79.2%)	323,872個	否決	
第21号議案	1,014,318個 (15.7%)	5,375,640個 (83.0%)	74,316個	否決	
第22号議案	1,007,025個 (15.5%)	4,977,924個 (76.8%)	479,433個	否決	
第23号議案	1,070,455個 (16.5%)	4,965,374個 (76.6%)	428,304個	否決	
第24号議案	河合弘之	997,853個 (15.4%)	5,409,683個 (83.5%)	56,718個	否決
第25号議案	1,333,335個 (20.6%)	4,966,916個 (76.7%)	164,022個	否決	

(注) 各議案の可決要件は次のとおりである。

- (1) 第1号議案は、出席した株主の議決権の過半数の賛成である。
- (2) 第2号議案、第3号議案および第24号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席および出席した当該株主の議決権の過半数の賛成である。
- (3) 第4号議案から第9号議案まで、第11号議案から第23号議案まで、および第25号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席および出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成である。
- (4) 第10号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主の出席および出席した当該株主の議決権の過半数の賛成である。

原発事業者（電力会社）主要株主一覧

表 3-1

北海道電力

主要株主一覧表（2014年3月31日現在）

総発行株式	2億1529万1921株		
A種優先株式	500株		
株主名	比率		
A種優先株式 日本政策投資銀行	100.00%		
*2015年7月31日北海道電力は第三者割当てでA種優先株式を発行した。引き受けはすべて日本政策投資銀行。資本増強のため。民間金融機関が融資にいい顔をしなくなったためだと私は推測している。A種優先株には議決権がない			
普通株式	株主名	所在地	比率
1	三菱東京UFJ銀行ほか3名(*)	東京	7.08%
2	日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	東京	6.03%
3	大和住銀投信投資顧問(*)	東京	5.32%
4	みずほ銀行ほか4名(*)	東京	5.19%
5	北洋銀行	札幌	4.74%
6	北海道電力自己保有株式		4.52%
7	日本生命保険	東京	4.20%
8	日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	東京	2.19%
9	スイス銀行証券(ヨーロッパ)	ロンドン	2.14%
10	北海道電力従業員持株会	札幌	1.96%
11	北海道銀行	札幌	1.92%
12	明治安田生命保険	東京	1.88%
13	ゴールドマンサックス証券	NY	1.78%
上位13社計			41.87%

(*)はそれぞれ大量保有報告書が北海道電力に送られたが、北海道電力が保有を確認できない株式保有者

表 3-2

東北電力

主要株主一覧表（2015年3月31日現在）

総発行株式	5億288万2585株		
株主名	所在地		
1	日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	東京	3.59%
2	日本生命保険	東京	3.41%
3	東北電力従業員持株会	札幌	2.80%
4	日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	東京	2.70%
5	みずほ銀行	東京	2.64%
6	高知信用金庫	高知	2.45%
7	七十七銀行(仙台市)	仙台	1.29%
8	ステート・ストリート・バンク・ウエスト(常任代理人みずほ銀行)	マサチューセッツ州ノース・クインシー	1.21%
9	日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口5)	東京	1.03%
10	仙台市	仙台	1.03%
11	東北電力自己株式		0.08%
上位11社計			22.23%

表 3-3

北陸電力

主要株主一覧表（2015年3月31日現在）

総発行株式	2億1033万3694株		
株主名	所在地		
1	富山県	富山	5.36%
2	北陸銀行	富山	3.66%
3	北陸電力従業員持株会	富山	3.43%
4	北國銀行(金沢市)	金沢	2.85%
5	日本生命	東京	2.82%
6	日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	東京	2.06%
7	日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	東京	1.82%
8	みずほ銀行	東京	1.59%
9	富山第一銀行(旧富山相互銀行)	富山	1.30%
10	みずほ信託銀行(退職給付信託 北陸銀行口)	東京	1.27%
11	北陸電力自己株式(グループ企業合)		0.73%
上位11社計			22.23%

表 3-4

東京電力

主要株主一覧表（2015年3月31日現在）

総発行株式(普通株)	16億701万7531株		
A種優先株式	16億株		
B種優先株式	3億4000万株		
*東電優先株は普通株式を対価とする取得請求権がついている。非上場株式でA種が単元100株、B種が単元10株。行使価額修正条項付新株予約権付社債券に相当するようだ。A株には議決権があるが、B株には議決権はない。			
*A種も種も100%原子力損害・廃炉等支援機構(原子力損害賠償支援機構から名称変更)が保有。			
*東電は福島第一原発事故以降、2012年7月31日に支援機構に対する第三者割り当てを実施し、資本金を9009億7500万円から1兆4009億7500万円に5000億円増資した。なお支援機構はこの他5000億円を出資し、資本準備金に繰り入れられた。			
株主名	所在地		比率
1	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	東京	56.69%
2	東京電力従業員持株会	東京	1.35%
3	東京都	東京	1.20%
4	日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	東京	1.12%
5	三井住友銀行	東京	1.01%
6	日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	東京	0.86%
7	日本生命	東京	0.74%
8	みずほ銀行	東京	0.67%
9	チェース・マンハッタン銀行 GTS(代理人:みずほ銀行)	ロンドン	0.66%
10	ステート・ストリート・バンク・ウエスト(常任代理人みずほ銀行)	マサチューセッツ州ノース・クインシー	0.54%
上位10社計			64.84%
議決権株主名			比率
1	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	東京	50.10%
2	東京電力従業員持株会	東京	1.49%
3	東京都	東京	1.34%
4	日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	東京	1.25%
5	三井住友銀行	東京	1.13%
6	日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	東京	0.96%
7	日本生命	東京	0.83%
8	みずほ銀行	東京	0.74%
9	チェース・マンハッタン銀行 GTS(代理人:みずほ銀行)	ロンドン	0.74%
10	ステート・ストリート・バンク・ウエスト(常任代理人みずほ銀行)	マサチューセッツ州ノース・クインシー	0.60%
上位10社計			59.18%

表 3-5

中部電力

主要株主一覧表（2015年3月31日現在）

総発行株式	7億5800万株		
株主名	所在地		
1	日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	東京	9.05%
2	日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	東京	6.56%
3	明治安田生命保険	東京	5.21%
4	日本生命保険	東京	3.63%
5	中部電力自社株投資会	名古屋	2.66%
6	三菱東京UFJ銀行	東京	2.02%
7	三井住友銀行	東京	1.97%
8	高知信用金庫	高知	1.68%
9	みずほ銀行	東京	1.39%
10	資産管理サービス信託銀行	東京	1.20%
上位10社計			36.77%

*中部電力自己保有株は0.09%(グループ企業合)

表 3-6

関西電力

主要株主一覧表 (2015年3月31日現在)

総発行株式 9億3873万3028株			
	株主名	所在地	比率
1	大阪市	大阪	8.92%
2	関西電力自己株式	-	4.87%
3	日本生命保険	東京	3.66%
4	神戸市	神戸	2.91%
5	日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	東京	2.56%
6	日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	東京	2.50%
7	関西電力持株会	大阪	2.22%
8	みずほ銀行	東京	1.85%
9	高知信用金庫	高知	1.69%
10	三井住友銀行	東京	1.19%
11	日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口9)	東京	1.08%
上位11社計			33.45%

表 3-7

四国電力

主要株主一覧表 (2015年6月26日現在)

総発行株式 2億2308万6202株			
	株主名	所在地	比率
1	四国電力自己株式	-	6.95%
2	伊予銀行	松山	3.97%
3	百十四銀行	高松	3.97%
4	日本生命保険	東京	3.32%
5	住友共同電力	新居浜	3.17%
6	高知県	高知	2.79%
7	日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	東京	2.54%
8	四国電力従業員持株会	高松	1.99%
9	明治安田生命保険	東京	1.79%
10	日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	東京	1.58%
11	四国銀行	高知	1.23%
上位11社計			33.30%
その他四国電力G株主			
	株主名	所在地	比率
	四電工	高松	0.97%
	四電エンジニアリング	高松	0.39%
	四国計測工業	多度津	0.09%
	四国ビジネス	高松	0.01%
以上15社計			34.76%

表 3-8

中国電力

主要株主一覧表 (2015年3月31日現在)

総発行株式 3億7105万5259株			
	株主名	所在地	比率
1	日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	東京	9.43%
2	山口県	山口	9.16%
3	日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	東京	5.46%
4	日本生命保険	東京	5.02%
5	中国電力自己株式	-	2.26%
6	みずほ銀行	東京	2.22%
7	中国電力株式投資会	広島	1.93%
8	広島銀行	広島	1.57%
9	山陰合同銀行	松江	1.50%
10	高知信用金庫	高知	1.37%
11	三井住友信託銀行	東京	1.34%
上位11社計			41.26%
その他中国電力G株主			
	株主名	所在地	比率
	中電工	広島	0.18%
	中国地下工業	広島	0.01%

* 日本マスタートラスト信託銀行の保有する株式20,276(千株)のうち570(千株)は中電工が保有しているが、中電工保有分は議決権を有しない。(会社法施行規則第67条第1項の規定)

* 2015年3月2日中国電力は、新株予約権付き社債を500億円発行している。2018年満期ユーロ円建転換社債である。

表 3-9

九州電力

主要株主一覧表 (2015年6月現在)

総発行株式 4億7418万3951株			
A種優先株式 500株			
	株主名	所在地	比率
1	ブラックロック・ジャパン	東京	5.20%
2	明治安田生命保険	東京	4.83%
3	日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	東京	4.50%
4	高知信用金庫	高知	3.11%
5	日本生命保険	東京	3.11%
6	日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	東京	2.55%
7	九栄会(九電従業員持株会)	福岡	2.13%
8	みずほ銀行	東京	2.04%
9	福岡銀行	福岡	1.83%
10	三井住友銀行	東京	1.79%
11	ニューヨーク銀行メロン SA/NV (常任代理人三菱UFJ銀行)	ベルギー・ブラッセル	1.25%
上位11社計			32.34%

* 九州電力は2015年6月4日付けでブラックロック・ジャパンから大量保有報告書を受け取った。報告書リストブラックロックグループ9社の保有株式は総発行済み株式の5.20%に相当する。九州電力は株式保有の確認ができていないため、主要株主にリストしていないが、ブラックロックグループが5.20%の株主である事は確実であるところからこの株主リストに記載した

* ブラックロックはニューヨークに本拠を置く世界最大の資産運用会社で、ブラックロック・ジャパンはその日本法人。ブラックロックの運用資産は世界GDPの約6%といわれる。

表 3-10

日本原子力発電

主要株主一覧表 (2015年3月31日現在)

総発行株式 1200万株			
	株主名	所在地	比率
1	東京電力	東京	28.23%
2	関西電力	大阪	18.54%
3	中部電力	名古屋	15.12%
4	北陸電力	富山	13.06%
5	東北電力	仙台	6.12%
6	電源開発	東京	5.37%
7	九州電力	福岡	1.49%
8	中国電力	広島	1.25%
9	日立製作所	東京	0.96%
10	みずほ銀行	東京	0.71%
11	三菱重工業	東京	0.64%
12	北海道電力	札幌	0.63%
13	四国電力	高松	0.61%
上位13社計			92.73%

* 日本原子力発電の株主は、金融機関19社、金融商品取引業者3社、一般法人125社の計147社でしかない。

【参照資料】電力会社は第91期有価証券報告書、日本原発は第58期有価証券報告書

巨大金融機関が支配する日本の電力会社（原発事業者）

4 頁から 5 頁に掲載している「日本の原子力事業者（電力会社）主要株主一覧」を眺めていると、どこの電力会社も共通した特徴があることに気がつきます。

- ① 主要株主に日本を代表する巨大金融機関が名を連ねていること
- ② 電力会社の独占地域に本拠を置く大手地方銀行が名を連ねていること

前述の「関電株主総会」の例でいえば、大筋こうした金融機関が電力会社の意志決定を大きく拘束し、たとえば「原発再稼働をしない」などとした、現在の電力会社の枠組みを大きく変更するような政策転換には一致して反対します。また経営陣の選任についても、原発推進に消極的な人材は経営トップにしないなどといった介入を陰に陽に行っています。

株主を理解するため、日本を代表する 3 大メガバンクグループをさきに見ておきましょう。

かつて日本には、「大蔵省護送船団方式」に護られた大手都市銀行グループがありました。「普通銀行の中で 6 大都市またはそれに準ずる都市を本拠として、全国的にまたは数地方にまたがる広域的営業基盤を持つ銀行」のことと定義されていました。こうした都市銀行は、1990 年代の金融ビッグバン時代そしてそれに続く「不良債権処理時代」を経て 2000 年代半ばには 3 つの金融グループに収斂していきます。みずほ銀行、三菱東京 UFJ 銀行、

三井住友銀行のそれぞれのグループです。特に圧倒的な資金量をもつ三菱 UFJ フィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループ、みずほフィナンシャルグループの 3 つを 3 大メガバンクグループと呼んでいます。（以下フィナンシャル・グループを“FG”と略します）

三菱 UFJFG は旧三菱財閥系の三菱銀行を中核にして、大阪地盤の三和銀行、東京銀行、名古屋中京地区に本拠を置いていた東海銀行が合併して成立。三井住友 FG は旧三井財閥系の三井銀行が太陽神戸銀行を吸収した後、これも旧住友財閥系の住友銀行と合併して成立。みずほ FG は、旧安田財閥系の富士銀行が中核となって第一勧業銀行ともともと国策銀行だった日本興業銀行と合併して成立。（その他大手都市銀行には、埼玉銀行と協和銀行、それに大和銀行が一緒になって成立したりそな銀行があります）

古くから電力会社を取引先としてきた金融機関は、旧財閥系の銀行が圧倒的に大きなシェアをしめており、したがって現在でも電力会社の主要株主に顔を出している企業は、3 大メガバンクグループに属している金融機関が多いのが特徴です。

またこの 3 つの金融グループと関連の深い企業には、三菱重工業、三菱商事、東芝、日立製作所、IHI など原発関連企業が多いことも大きな特徴です。

またこの 3 大メガバンクグループとは独立して、電力会社に大きな投資と融資を行っているのが日本生命です。日本生命は総資産約 57 兆円をもつ日本最大の機関投資家でもあります。

【北海道電力】<4 頁表 3-1>

2014 年 7 月、連続する大きな赤字のため、北海道電力は資本増強を目的に第三者割当て増資しました。この時発行した A 種優先株式は 1 株 1 億円で 500 株で 500 億円。すべて日本政策投資銀行が引き受けました。日本政策投資銀行は、財務大臣 100% の国策金融機関で、国策に沿って投融資することになっていますが、しばしば、民間金融機関が二の足を踏むリスクの高い投融資を受け持つ場合があります。この時の北海道電力増資がいい例で、それまでは北電の要請に応じて融資を続けていた民間金融機関も、さすがに自己資本率 5.4% にまで低下した北電に対する融資に厳しくなりました。そのため、政策投資銀行の「500 億円出資」となったものです。A 種優先株は、配当を優先させる条件がついているものの、北海道電力に近い将来高配当できる見込みはありません。また A 種優先株には議決権はついていません。日本政策投資銀行の出資は、北電救済のための「金利のつかない融資」みたいなものです。

今年の株主総会の直前になって、三菱東京 UFJ 銀行（他 3 名）、大和住銀投信投資顧問（大和証券 G）、みずほ銀行（他 4 名）の 3 社から「株式大量保有報告書」が送られてきました。それぞれ総発行株式の 7.08%、5.32%、5.19% のびっくりするような保有量です。大量株式保有者は登録するものですが、名義書換が完了していない場合もあるのです。北電は保有が確認されていないとして主要株主一覧には掲載していませんが、正式に有価証券報告書に 3 社から保有報告があったことを記載していますのでまず間違いがありません。株主総会では、この 3 社の議決権は恐らく行使されたものと考えられます。

日本マスタートラスト信託銀行は資産管理業務に特化する信託銀行で、三菱 UFJ 東京銀行が大株主。三菱 UFJFG の企業です。電力会社の（電力会社に限りませんが）主要株主としてあちこちに顔を出します。といって同社自身が株を所有しているわけではありません。あくまで顧客の保有株を預かって顧客の利益を代表して議決権を行使します。その意味では正体を明らかにしたくない顧客のダミー株主としても機能しますが、基本的には三菱 UFJFG の意志を代表していると考えられます。

5 位の北洋銀行は札幌に本社をおき北海道を地盤とする第二地銀です。北海道では第一地銀が北海道銀行ですが、北洋は経営破綻した旧北海道拓殖銀行の地盤を受け継ぎ北海道最大の銀行となったもの。北海道電力の主要融資銀行でもあります。

8 位の日本トラスティ・サービス銀行は、前述日本マスタートラスト信託銀行と全く同じ業務形態をもつ信託銀行です。ただしこちらは三井住友トラスト・ホールディングスの子会社ですから大きくいえば、三井住友 FG に属しており、三井住友の利益を代表しています。

北海道銀行は、北海道を地盤とする第一地銀で北海道電力の主要融資銀行です。明治安田生命保険は、三菱財閥系の明治生命と旧安田財閥の安田生命保険が合併して成立した生保大手。同社は三菱 UFJFG とみずほ FG の両方に属しています。ゴールドマン・サックス証券はアメリカの大手投資銀行であるゴールドマン・サックスのイギリス法人。日本国外投資家の保有株の委託を受けて議決権を行使しているのだと思います。（実態はよくわかりません）スイス銀行証券はスイスの大手銀行クレディ・スイスのヨーロッパ法人で証券会社。ゴールドマン・サックス証券同様、日本国外投資家の保有株の委託を受けて議決権を行使しているのだと思います。

<次頁に続く>

<前頁より続き>

【東北電力】<4 頁表 3-2>

1 位、2 位は**日本トラスティ・サービス**と**日本生命**で、電力会社ではこれからいよいよ名前が出てくるおなじみの主要株主です。**東北電力従業員持株会**は東北電力の役員や社員の保有する株式を一つの名義にまとめて議決権を行使する役割をもちます。議決権行使は**会社経営陣の意向を 100% 受けていますのでもちろん原発推進**です。この形態は**北海道電力従業員持株会**と全く同じ機能を持つほか、電力各社みな同じような組織をもっています。大概上位 10 社の中に顔を出しています。

日本マスタートラスト信託銀行、**みずほ銀行**も北海道電力のところで出てきましたし、これから後の電力会社でもしょっちゅう顔を出します。

高知信用金庫はまったく毛色の変わった主要株主です。同社は高知市に本拠を置く信用金庫ですが、地元で集めた預金は本来地元で融資に回すべきですが、高知地元では融資先が少ないのと、高知信用金庫の経営方針が融資より投資で、福島原発事故以降大幅に値下がりした電力株を逆に買い集めて大口株主に名前を出すようになったものです。他の大手金融機関のように、電力会社の支配や電力会社に対する融資が目的ではなく、あくまで「値上がり益」が目的の株主です。といて議決権行使では、城南信用金庫の理事長のように脱原発なのではなく、原発推進の議決権行使です。

七十七銀行は、仙台に本社を置く宮城県を地盤とする大手地銀です。東北 6 県の中では最大手の地銀でもあります。東北電力の主要融資銀行でもあります。七十七銀行に限りませんが、こうした地元地銀はどこも原発推進です。

ステート・ストリート・バンク・ウエストはアメリカ、マサチューセッツ州ノース・クインシーという地方都市に本拠を置く投資銀行です。親会社のステート・ストリートは同じくマサチューセッツ州ボストンに本社を置く大手金融機関。機関投資家向けの業務に力を入れているので、恐らくはアメリカの機関投資家の東北電力株を預かって一つの名義とし議決権行使をしているのだと思います。こうした国外投資家の代理人が原発反対の議決権行使することなどはありえません。

仙台市も 1.03% の株式を保有する主要株主です。電力会社はその歴史的ないきさつから地方公共団体が主要株主となるケースがよくありますが、これら自治体も原発推進勢力にがちりと押さえられているのが、残念ながら実情です。今後仙台市など自治体首長を反原発首長に取り替えていくなどといった市民運動が必要でしょう。**もともと電力会社は地域の電力安定供給のために生まれた筈です。そのため地元の自治体が県民や市民から集めた税金を原資として出資してきたいきさつがあります。それが地元の人たちの生命や健康、生活を脅かす原発を推進する側に回るなどは本末転倒です。**

【北陸電力】<4 頁表 3-3>

北陸電力の筆頭株主は**富山県**です。富山県が筆頭株主となったいきさつについては私はよくわかりませんが、北陸電力が 1951 年（昭和 26 年）北陸配電と日本発送電から現物出資と資産譲渡を受けて資本金 3 億 7000 万円で、富山県、石川県、福井県（一部）、岐阜県（一部）に電力供給を行う発送配電一環電力会社として発足する時に、富山県も出資しました。その大元はやはり**豊かな生活の実現が目的だったはず**です。それが生活を根底から脅かす**原発を推進する立場に立つとは合点がいきません**。富山県知事も明確に反・脱原発を推進する人物に替えるべきです。

北陸銀行は富山県を地盤とする大手地銀、**北國銀行**は石川県を地盤とする大手地銀、**富山第一銀行**は富山を地盤とする旧第二地銀（旧富山相互銀行）、いずれも北陸電力の主要融資銀行です。また**みずほ信託銀行**はみずほ FG のグループ企業ですが、信託を受けている北陸電力の株式は、もともと**北陸銀行の退職給付信託が保有している**ものです。地元有力銀行が、投融資などを通じて北陸電力の原発推進を促進しているのは、すべての電力会社に共通して見られる一大特徴です。

【東京電力】<4 頁表 3-4>

福島第一原発事故の張本人、東京電力の株主構成は他の電力会社には見られない一大特徴をもっています。

福島原発事故で東電は、莫大な金額の賠償義務を負いました。福島事故後、事故賠償や被害者支援は東京電力の賠償能力をはるかに上回るものでした。本来東電はいったん倒産させ、日本政府が義務・債務を引き継いで、政府が直接賠償・支援に当たらなければなりません。しかし**日本の法体系（原子力災害対策特別措置法など）は、原子力事故の責任は事業者が負うとなっており、政府は法改正しないまま、すべて東電に責任を押しつけたのです。（事業者には責任がある点は現在も変わりません。日本国という法人には、直接の責任はいまでもないのです）**

といて東電には賠償能力はありません。そこで政府は、2011 年 9 月、**原子力損害賠償・廃炉等支援機構（当時は原子力損害賠償支援機構）**を政府出資 70 億円、原子力事業者 12 社 70 億円の計 140 億円で設立、政府は支援機構に国債を累計 5 兆円交付するほか、借入金の政府保証 4 兆円を設定しました。支援機構からの交付金を原資として賠償にあたっています。支援機構は、同時に 2012 年 7 月東電の資本増強のため、1 兆円を出資し、5000 億円を資本金に組み入れた他、5000 億円を資本準備金に繰り入れました。

その結果株主構成は表にあるように、**支援機構が出資比率 56.69% と単独で支配権を握り、また仮に議決権株主でも 50.10% と絶対支配権を握って今日に至っています。**

支援機構は人事的にも政府が支配していますから、東電の絶対支配権を握る支援機構が、原発推進であることは動きません。

東電に脱原発政策をとらせるには、支援機構が脱原発に転換しなければなりません。支援機構が脱原発に転換するためには、支援機構の単独最大株主であり、人事権を握っている日本政府ごと大転換を図らなくてはなりません。日本政府を脱原発に方針転換させるには、脱原発を鮮明にする内閣総理大臣を選び直さなくてはなりません。

【中部電力】<4 頁表 3-5>

筆頭株主は**日本トラスティ・サービス信託銀行**の 9.05%、2 位は**日本マスタートラスト信託銀行**の 6.56%で両社合わせて 15% 以上を抑えています。前述のように日本トラスティも日本マスターも資産運用・管理を目的とする信託銀行ですから、自らが株式を保有しているわけではありません。**真の株式所有者は、「トラスティ」や「マスター」に資産の運用を信託している法人なり個人**です。外国人投資家も多いと想像されますが、また「マスター」や「トラスティ」の信託口は、**真の所有者を知られたくない時に使う隠れ蓑としても使われます。**

後はおなじみの主要株主が続きます。すなわち**明治安田生命、日本生命、三菱 UFJ 銀行、三井住友銀行、高知信用金庫、みずほ銀行**、などです。

<次頁に続く>

<前頁より続き>

最後に**資産管理サービス信託銀行**という聞き慣れない株主名が出てきます。「資産管理サービス」は、「トラスティ」と「マスター」同様の**資産管理信託会社**で、**第一生命保険、朝日生命保険、明治安田生命、富国生命保険**など日本の**生命保険会社が出資して設立した会社**ですが、現在最大の株主はみずほ FG で 66%、2/3を保有しており、完全にみずほ FG のグループ企業、**みずほの別働隊**という言い方ができるでしょう。

中部電力の株主構成のもう一つの特徴は、自己株式保有率が全体の 0.09% と極めて低いことです。

自己株式保有は、当該企業自身が自社株を購入して保有することです。**自己株式の比率が高まると現経営陣の意向が株主総会に反映しやすく、経営陣の意向が通りやすい点**があげられますが、自分で自分の株を購入するわけですから、その原資は純資産からということになります。純資産が目減りするということ。逆に言うと経営陣が不安定な場合は、どうしても自己株式保有率を上げて、経営を安定させようとする傾向があります。中部電力の自己株式が低いということは、それだけ現経営陣が自信をもってのあらわれ、と見ることもできます。

【関西電力】<5 頁表 3-6>

関西電力の大きな特徴は、筆頭株主が**大阪市 (8.92%)**、第 4 位が**神戸市 (2.91%)** と自治体株主が 2 者で 11.83% を占めていることです。電力会社の中では自治体株主の持ち株比率がもっとも高いのが関西電力です。

このチラシの冒頭で関西電力株主総会での議決状況を見ておきました。そして第 15 号議案「原発を再稼働しない」に賛成した株主は 2.6% でしかないこともみました。ところが第 17 号議案「**原子力発電の代替電源として、再生可能エネルギーなどの飛躍的な導入による自立分散型電源の活用や天然ガス火力発電所の増設など多様なエネルギー源の導入により…低廉で安定した電力供給の役割を担う**」

になると否決されはしたものの、賛成は 16.5% に一挙にあがります。定款変更案件なので、「議決権を有する株主の 1/3 以上が出席して、出席株主の 2/3 以上の賛成」が必要な議案でかなりハードルは高いのですが、出席株主が 1/2 の時、その 2/3 以上ということは、全体議決個数の約 1/3 を集めれば定款変更も可能ということになります。

つまりいきなり「原発再稼働をしない」ではまだ支持者はえられませんが、「原発の代替電源に真剣に取り組む」という議案ならば、現在でも支持は集めやすいのです。

もし大阪市や神戸市に本気で脱原発を目指す首長がいて、大阪市と神戸市がもつ保有株式を基盤に多数派工作を行えば、全体議決個数の 1/3 に達することは可能ではないだろうかということ。というのは、今年の株主総会で行使された議決権は、総発行株式の約 70% でした。残りの 30% は行使されなかったのです。関西電力の株主は、個人その他で合計 25 万 8337 名も存在します。これらが保有する株式議決権は実に 310 万個に達します。全国に散らばる零細な個人株主に働きかけて、委任状を集める多数派工作を、大阪市と神戸市保有株を基礎に展開すれば、関西電力の原発一辺倒の経営方針にストップをかけることは夢物語ではないということになります。少なくともそれが唯一可能な電力会社は関西電力だけです。

また関西電力の保有自己株式が 4.87% と極めて高いことも大きな特徴です。関西電力はこのところ純資産を削ってまで保有

自己株式を増し買っているのですが、これは見方を変えていえば、現経営陣の不安のあらわれとみることもできます。

【四国電力】<5 頁表 3-7>

四国電力は、保有自己株式の比率がもっとも高い電力会社です。6.95% と筆頭株主になりました。これに四電グループ他 4 社が保有する四電株を合算すると優に 8% を越えます。前述のように自己株式比率が上がれば経営陣は安定しますが、その原資は純資産しかありません。現実には、自己株式保有のために四電は、約 382 億円も純資産を目減りさせているのです。この異常な高さは、関電や九州電力同様、「原発一辺倒」「原発と心中」の経営方針に現経営陣自身が、不安を感じ経営陣から放逐されるのではないかと、いう恐れを象徴しているように私には思えます。

第 139 回広島 2 人デモ「**原発苛酷事故や放射能からの避難を覚悟してまで伊方原発を再稼働する経済合理性はない**」で指摘したように、四国の電力市場で伊方原発 3 号機を再稼働させる経済合理性も社会的必要性もないのです。

またそのことを一番よく知っているのは、四国電力のトップ経営陣ではないでしょうか？

なお**伊予銀行**は松山に本拠を置く愛媛県最大手地銀、**百十四銀行**は高松に本拠を置く香川県最大の大手地銀、**四国銀行**は高知に本拠を置く高知県最大の地元地銀で、融資先の少ない四国では、いずれも四国電力は大量のお金を借りてくれるありがたい顧客です。新居浜に本社を置く**住友共同火力**は、明治以来住友別子銅山に淵源をもつ住友グループ企業が必要とする電力を発電供給することを目的とした発電事業者で、低コスト火力発電設備と水力発電設備を合わせて 66 万 kW を新居浜市、西条市を中心に保有しています。近年住友グループ企業の電力需要の衰えに伴って、発電した電気を四国電力に卸売り販売するようになりました。また歴史的なきさつから**高知県**も主要株主に名を連ねています。

【中国電力】<5 頁表 3-8>

中国電力の筆頭株主には今期異変が起こっています。今まで一貫して筆頭株主だった**山口県 (あるいはその外郭団体である山口県振興財団)** でした。ところが今期は**日本トラスティ・サービス信託銀行**が 9.43% で筆頭株主になったのです。他の電力会社同様中国電力も 1951 年 (**昭和 26 年**) に日本発送電と中国配電の合併によって誕生しました。当初は日本発送電から譲り受けた発電設備で発電していましたが、1958 年にはじめて自前の火力発電所を山口県の宇部に建設しました。歴史的には中国電力は山口県と縁が深いのです。

前述のように「日本トラスティ」が保有する株式は信託口です。だれが本当の株主なのかはわかりません。外国人投資家が名義を一つにして議決権など株主として影響力を行使しようという狙いの他に、資産管理信託会社を「隠れ蓑」に使うケースもあると説明しましたが、その一端が今期の中国電力有価証券報告書で明らかになっています。**3 位株主の日本マスタートラスト信託銀行の持ち株は 2027.6 万株ですが、そのうち 57 万株が中国電力子会社の中電工の持ち株だった**のです。たまたま中電工が中国電力の子会社だったので、中国電力は「マスタートラスト」の保有株の一部の保有者であり、また有価証券報告書に報告する義務があったことから私たちの知るところとなったのです。こうした偶然でもない限り、資産管理信託会社の保有する株式の本当の保有者を私たちが知ることはなかなかありません。

<次頁に続く>

<前頁より続き>

資産管理信託会社の信託株には二重にも、三重にも裏がありそうです。

なお**中国電力株式投資会**は、他の電力会社でいう「従業員持株会」のことです。

中国電力も他の電力会社同様、地元大手地銀と関係が密接です。**広島銀行**は広島に本拠を置く大手地銀で、広島経済界を牛耳っていますし、**山陰合同銀行**は松江に本拠を置く、山陰地方の地銀大手です。いずれも中国電力の主要融資銀行です。これら大手地銀は例外なく原発推進企業です。

【九州電力】<5頁表 3-9>

九州電力は、2015年6月4日付けで**ブラックロック・ジャパン**から株式大量保有報告書を受け取りました。その報告書によればブラックロック・グループ9社の保有株式は、総発行済み株式の5.20%に相当します。主要株主の中では筆頭に位置します。九州電力は、北海道電力の三菱UFJ銀行の時と同様（**【北海道電力の項参照】**）、ブラックロック・グループの保有が確認できなかったため、有価証券報告書で主要株主として掲載していませんが、このチラシのリストではブラックロック・ジャパンの報告通り筆頭に記載しました。

ブラックロックは、アメリカ・ニューヨークに本拠を置く世界最大の資産運用会社でニューヨーク証券取引所に上場しています。運用資産は4.5兆ドル（**411兆円**）といえますからちょっとケタが違います。ブラックロック・ジャパンはその日本法人です。この時期になってブラックロックがなぜ正体を現してきたのか全く不明ですが、予定されている日本市場の電力完全自由化とも関係があるのかも知れません。電力資本の自由化は世界の流れで、日本の発電事業者も日本国外で大規模な発電事業を展開しています。（**たとえばタイにおける電源開発**）自分は自由に海外で電力事業を展開しながら、日本市場は外国電力資本を完全に閉め出すというわけにはいきません。日本の発電事業者も否応なしにグローバル化の波に洗われるわけです。高コスト火力発電、高コスト原発を抱えた日本の電力事業者が果たして国際競争に耐えられるのか大きな疑問です。

株主のうち**丸栄会**は従業員持ち株会、**福岡銀行**は福岡に本拠を置く大手地銀。**ニューヨーク銀行メロン SA/NV**は、ニューヨーク銀行とメロン財閥系のメロン銀行が合併してできた銀行のヨーロッパ法人（所在地：ベルギー、ブリュッセル）いずれも原発推進金融機関です。

巨大金融資本にとって原発ビジネスは電力会社が存続するかぎりほぼノーリスクの収奪システム

【日本原子力発電】<5頁表 3-10>

日本原子力発電は、電力会社を中心になって作った原発専門の卸売り電気事業者で、日本で最初の原発、東海原子力発電所（**日本唯一の黒鉛原子炉で現在廃炉中**）の他、茨城県東海村に東海第二発電所（**110万kW**）、福井県敦賀市に敦賀発電所2号機（**116万kW**、1号機**35.7万kW**は**2015年3月に廃炉届け提出**）を保有していますが、ここ3年間原発はすべて止まっています。それどころか再稼働のメドは全く立っておらず、企業存続の危機に立っていると言っても過言ではありません。

にもかかわらず、10頁「電力会社直近3期経営指標（単独）」の「日本原子力発電」の表にみられるように、直近3期ではいずれも売上が立っています。

これは引き取り契約に基づいて主要顧客から、電気の販売がなくても「前受金」を受け取ることができ、その前受け金を売上として計上しているからです。

たとえば、直近決算期58期（**2015年3月期**）では、1319億円の売上を計上していますが、これは東京電力499億円、関西電力255億円、中部電力206億円、北陸電力186億円、東北電力183億円の**前受金**で構成されています。**特に東京電力は政府管理会社も同然で日本原子力発電にプレゼントのような499億円を支払うのは大きな問題**ですし、依然として**直近決算期も赤字だった関西電力が255億円をプレゼントすることにも大きな問題**があります。

日本原子力発電（**日本原電**）の株主構成は、5頁表3-10のように、原発推進企業オンパレードです。

筆頭で28.23%を保有する東京電力、18.54%の関西電力、15.12%の中部電力、13.6%の北陸電力、6.12%の東北電力、青森県で大間原発を建設中の電源開発が5.37%。こうした原子力事業者に混じって、原発企業の日立製作所、三菱重工の他3大メガバンクの一郭、みずほ銀行のような原発銀行の名前も見えます。さらにこの表では明らかになりませんが、株主のなかには合計19社の金融機関、3社の金融商品取引会社、他に125社の一般法人が株主に加わっています。

以上みてきたように、**3大メガバンクグループをはじめとする日本の主な銀行や生命保険会社など大手金融機関は全て原発推進**です。そしてこうした大手金融機関は、投融資関係の影響力を使って**関連取引法人を原発推進に引きずっているほか、自民党政権に大きな影響力を発揮して、原発推進政策を進めさせています。**

こうした銀行、生保の力の源泉は豊富な資金力ですが、その資金力の源は私たちの預金や保険の掛け金なので、なんと皮肉な話ではあります。



googlemap ストリートビューより引用

電力各社 直近3期 経営指標 (単独)

※単位：億円（四捨五入）

※89期は2012年4月～2013年3月

※90期は2013年4月～2014年3月

※91期は2014年4月～2015年3月

表 4-1 北海道電力 経営指標 (単独)

	第91期	第90期	第89期
売上高	6,639	6,046	5,593
経常損益	▲ 88	▲ 988	▲ 1,187
純損益	42	▲ 642	▲ 1,208
資本金	1,143	1,143	1,143
純資産額	1,475	929	1,553
総資産額	17,496	17,199	16,070
自己資本比率	8.4%	5.4%	9.7%

【参照資料】北海道電力第91期有価証券報告書 3p

表 4-2 東北電力 経営指標 (単独)

	第91期	第90期	第89期
売上高	19,517	18,332	15,919
経常損益	892	387	▲ 532
純損益	625	360	▲ 592
資本金	2,514	2,514	2,514
純資産額	5,004	4,563	4,194
総資産額	38,503	39,828	39,966
自己資本比率	13.0%	11.4%	10.5%

【参照資料】東北電力第91期有価証券報告書 3p

表 4-3 北陸電力 経営指標 (単独)

	第91期	第90期	第89期
売上高	5,130	4,957	4,795
経常損益	181	73	▲ 22
純損益	67	16	▲ 23
資本金	1,176	1,176	1,176
純資産額	3,028	3,006	3,088
総資産額	14,195	14,079	13,661
自己資本比率	21.3%	21.3%	22.6%

【参照資料】北陸電力第91期有価証券報告書 3p

表 4-4 東京電力 経営指標 (単独)

	第91期	第90期	第89期
売上高	66,337	64,499	57,694
経常損益	1,674	432	▲ 3,777
純損益	4,270	3,989	▲ 6,944
資本金	14,010	14,010	14,010
純資産額	16,580	12,300	8,317
総資産額	137,276	143,700	146,200
自己資本比率	12.1%	8.6%	5.7%

【参照資料】東京電力第91期有価証券報告書 2p

表 4-5 中部電力 経営指標 (単独)

	第91期	第90期	第89期
売上高	28,990	26,382	24,857
経常損益	419	▲ 1,042	▲ 522
純損益	274	▲ 673	▲ 353
資本金	4,308	4,308	4,308
純資産額	12,309	11,967	12,748
総資産額	52,382	54,345	55,928
自己資本比率	23.5%	22.0%	22.8%

【参照資料】中部電力第91期有価証券報告書 3p

表 4-6 関西電力 経営指標 (単独)

	第91期	第90期	第89期
売上高	30,324	29,582	25,207
経常損益	▲ 1,596	▲ 1,229	▲ 3,926
純損益	▲ 1,767	▲ 931	▲ 2,729
資本金	4,893	4,893	4,893
純資産額	6,389	8,067	8,950
総資産額	67,689	69,162	67,577
自己資本比率	9.4%	11.7%	13.2%

【参照資料】関西電力第91期有価証券報告書 3p

表 4-7 中国電力 経営指標 (単独)

	第91期	第90期	第89期
売上高	12,218	11,812	11,319
経常損益	499	▲ 183	▲ 382
純損益	303	▲ 189	▲ 267
資本金	1,855	1,855	1,855
純資産額	4,487	4,386	4,747
総資産額	28,682	27,392	27,152
自己資本比率	15.6%	16.0%	17.5%

【参照資料】中国電力第91期有価証券報告書 3p

表 4-8 四国電力 経営指標 (単独)

	第91期	第90期	第89期
売上高	5,945	5,665	5,023
経常損益	194	▲ 81	▲ 462
純損益	93	280	▲ 462
資本金	1,456	1,456	1,456
純資産額	2,766	2,685	2,378
総資産額	13,387	13,345	13,188
自己資本比率	20.7%	20.1%	18.0%

【参照資料】四国電力第91期有価証券報告書 3p

表 4-9 九州電力 経営指標 (単独)

	第91期	第90期	第89期
売上高	17,612	16,830	14,489
経常損益	▲ 931	▲ 1,373	▲ 3,340
純損益	▲ 1,190	▲ 909	▲ 3,381
資本金	2,373	2,373	2,373
純資産額	3,223	3,414	4,293
総資産額	43,909	42,180	42,017
自己資本比率	7.3%	8.1%	10.2%

【参照資料】九州電力第91期有価証券報告書 3p

表 4-10 <参考> 日本原子力発電 電力経営指標 (単独)

	第58期	第57期	第56期
売上高	1,319	1,248	1,520
経常損益	54	72	16
純損益	▲ 38	4	3
資本金	1,200	1,200	1,200
純資産額	1,596	1,633	1,629
総資産額	8,318	8,346	9,159
自己資本比率	19.2%	19.6%	17.8%

【参照資料】日本原子力発電 第58期有価証券報告書 3p

注1：3期にわたって発電はゼロ。

注2：売上は事実上、前受金。相手先は58期で東京電力498億円、中部電力206億円、関西電力255億円、北陸電力186億円、東北電力183億円。

電力会社（原子力事業者）の資産

電力会社は2014年4月から2015年3月までが第91期
 日本原子力発電は2014年4月から2015年3月までが第58期
 電源開発は2014年4月から2015年3月までが第63期

単位：億円（四捨五入）

「比率」は、それぞれ総資産全体に対する割合

表 5-1	北海道電力	第 91 期	比率
資産の部			
固定資産	15,229	87.04%	
電気事業固定資産	11,193	63.97%	
水力発電設備	2,222	12.70%	
火力発電設備	800	4.57%	
原子力発電設備	2,391	13.67%	
内燃力発電設備	18	0.10%	
新工ネ等発電設備	25	0.14%	
送電設備	1,708	9.76%	
変電設備	794	4.54%	
配電設備	2,807	16.04%	
業務・貸付設備	428	2.45%	
附帯事業・事業外設備	37	0.21%	
固定資産仮勘定	955	5.46%	
建設仮勘定	954	5.45%	
除却仮勘定	1	0.01%	
核燃料（加工中等核燃料）	1,455	8.32%	
投資その他の資産	1,588	9.08%	
長期投資	437	2.50%	
関係会社長期投資	358	2.05%	
使用済核燃料再処理積立金	548	3.13%	
繰延税金資産他	245	1.40%	
流動資産	2,227	12.73%	
総資産計	17,496	100.00%	
負債の部			
固定負債	12,515	71.53%	
社債	5,291	30.24%	
長期借入金	5,417	30.96%	
関係会社長期債務等	34	0.19%	
退職給付引当金	307	1.75%	
使用済み核燃料再処理等引当金	554	3.17%	
資産除去債務	738	4.22%	
雑固定負債	87	0.50%	
流動負債	3,506	20.04%	
1年以内に期限到来の固定負債	1,803	10.31%	
短期借入金	420	2.40%	
濁水準備引当金	-	-	
その他流動負債	1,283	7.33%	
負債計	16,021	91.71%	
純資産の部			
株主資本	1,426	8.15%	
資本金	1,143	6.53%	
資本剰余金	500	2.86%	
利益剰余金	▲ 35	-0.20%	
自己株式	▲ 182	-1.04%	
評価・換算差額	49	0.28%	
純資産計	1,475	8.43%	
負債・純資産合計	17,496	100.00%	

※91期に京極揚水発電所約1000億円が運転開始となったため、建設仮勘定のうち約1000億円分が、水力発電固定資産に振り替えられた

日本原燃への長期投資	220
日本原燃への債務保証	465

表 5-2	東北電力	第 91 期	比率
資産の部			
固定資産	33,822	87.84%	
電気事業固定資産	24,936	64.76%	
水力発電設備	1,552	4.03%	
火力発電設備	3,127	8.12%	
原子力発電設備	2,716	7.05%	
内燃力発電設備	398	1.03%	
新工ネ等発電設備	125	0.32%	
送電設備	6,663	17.31%	
変電設備	2,562	6.65%	
配電設備	6,760	17.56%	
業務・貸付設備	1,034	2.69%	
附帯事業・事業外設備	69	0.18%	
固定資産仮勘定	2,616	6.79%	
建設仮勘定	2,589	6.72%	
除却仮勘定	28	0.07%	
核燃料	1,393	3.62%	
装荷核燃料	347	0.90%	
加工中等核燃料	1,046	2.72%	
投資その他の資産	4,807	12.48%	
長期投資	816	2.12%	
関係会社長期投資	1,951	5.07%	
使用済核燃料再処理積立金	778	2.02%	
繰延税金資産他	1,262	3.28%	
流動資産	4,681	12.16%	
総資産計	38,503	100.00%	
負債の部			
固定負債	25,685	66.71%	
社債	7,500	19.48%	
長期借入金	14,115	36.66%	
長期未払債務	85	0.22%	
関係会社長期債務等	47	0.12%	
退職給付引当金	1,325	3.44%	
使用済み核燃料再処理等引当金	818	2.12%	
使用済み核燃料再処理等準備引当金	146	0.38%	
災害復旧費用引当金	46	0.12%	
資産除去債務	1,112	2.89%	
雑固定負債	491	1.28%	
流動負債	7,814	20.29%	
1年以内に期限到来の固定負債	3,240	8.41%	
短期借入金	335	0.87%	
コマーシャルペーパー	270	0.70%	
その他流動負債	3,969	10.31%	
負債計	33,499	87.00%	
純資産の部			
株主資本	4,943	12.84%	
資本金	2,514	6.53%	
資本剰余金	267	0.69%	
利益剰余金	2,240	5.82%	
自己株式	▲ 78	-0.20%	
評価・換算差額	52	0.14%	
その他	87	0.23%	
純資産計	5,004	13.00%	
負債・純資産合計	38,503	100.00%	

日本原燃への長期投資	347
日本原燃への債務保証	744

表 5-3	東京電力	第 91 期	比率
資産の部			
固定資産	116,070	84.55%	
電気事業固定資産	72,210	52.60%	
水力発電設備	6,207	4.52%	
火力発電設備	11,807	8.60%	
原子力発電設備	6,487	4.73%	
内燃力発電設備	76	0.06%	
新工等発電設備	122	0.09%	
送電設備	18,319	13.34%	
変電設備	717	0.52%	
配電設備	20,762	15.12%	
業務・貸付設備	1,232	0.90%	
附帯事業・事業外設備	395	0.29%	
固定資産仮勘定	7,146	5.21%	
建設仮勘定	7,127	5.19%	
除却仮勘定	19	0.01%	
核燃料	7,832	5.71%	
装荷核燃料	1,235	0.90%	
加工中等核燃料	6,597	4.81%	
投資その他の資産	28,487	20.75%	
長期投資	1,004	0.73%	
関係会社長期投資	6,469	4.71%	
使用済核燃料再処理積立金	9,619	7.01%	
未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金	9,261	6.75%	
その他資産	2,134	1.55%	
流動資産	21,206	15.45%	
総資産計	137,276	100.00%	
負債の部			
固定負債	100,280	73.05%	
社債	34,630	25.23%	
長期借入金	25,787	18.78%	
長期未払債務	144	0.10%	
関係会社長期債務等	226	0.16%	
退職給付引当金	3,937	2.87%	
使用済み核燃料再処理等引当金	9,958	7.25%	
使用済み核燃料再処理等準備引当金	787	0.57%	
災害損失引当金	5,199	3.79%	
原子力損害賠償引当金	10,616	7.73%	
資産除去債務	7,343	5.35%	
雑固定負債	1,735	1.26%	
流動負債	20,359	14.83%	
1年以内に期限到来の固定負債	7,721	5.62%	
短期借入金	1,875	1.37%	
原子力発電工事情償却準備引当金	57	0.04%	
その他流動負債	10,706	7.80%	
負債計	120,697	87.92%	
純資産の部			
株主資本	16,593	12.09%	
資本金	14,010	10.21%	
資本剰余金	7,436	5.42%	
利益剰余金	▲ 4,777	-3.48%	
自己株式	▲ 76	-0.06%	
評価・換算差額	▲ 13	-0.01%	
その他	75	0.05%	
純資産計	16,579	12.08%	
負債・純資産合計	137,276	100.00%	

※使用済核燃料再処理等準備引当金には福島第一原発の廃止時の装荷核燃料に係わる処理費用を含んでいる。
 ※災害損失引当金には新潟県中越沖地震により被災した資産の復旧に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上している。
 ※また、災害損失引当金には福島第一原発事故の収束及び廃止措置等に向けた費用または損失、福島第一原発の1から4号機の廃止に係わる加工中等核燃料の費用処理、福島第二原発の原子炉の冷温停止状態を維持するために必要な費用または損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上している。
 ※原子力損害賠償引当金には、福島第一原発の事故に関する原子力損害賠償に要する費用に備えるため、当事業年度末における見積額を計上している。
 ※原子力発電工事情償却準備引当金は、原発の運転開始直後の減価償却費の負担を平準化するため、電気事業法第35条の規定により計上している。該当する原発は東通原発1号機（建設中）のみであり、この引当金は東通原発1号機の運転開始に備えたもの。

日本原燃への長期投資	1,120
日本原燃の借入金債務保証	1,308
日本原燃の社債債務保証	82

表 5-4	北陸電力	第 91 期	比率
資産の部			
固定資産	11,747	82.75%	
電気事業固定資産	8,339	58.75%	
水力発電設備	1,003	7.07%	
火力発電設備	1,119	7.88%	
原子力発電設備	1,775	12.50%	
内燃力発電設備	0	0.00%	
新工等発電設備	28	0.20%	
送電設備	1,669	11.76%	
変電設備	880	6.20%	
配電設備	1,544	10.88%	
業務・貸付設備	322	2.27%	
附帯事業・事業外設備	128	0.90%	
固定資産仮勘定	809	5.70%	
建設仮勘定	809	5.70%	
除却仮勘定	0	0.00%	
核燃料	1,050	7.40%	
装荷核燃料	262	1.85%	
加工中等核燃料	788	5.55%	
投資その他の資産	1,420	10.00%	
長期投資	629	4.43%	
関係会社長期投資	278	1.96%	
使用済核燃料再処理積立金	95	0.67%	
繰延税金資産	279	1.97%	
その他資産	139	0.98%	
流動資産	2,448	17.25%	
総資産計	14,195	100.00%	
負債の部			
固定負債	8,810	62.06%	
社債	4,055	28.57%	
長期借入金	3,669	25.85%	
関係会社長期債務	1	0.01%	
退職給付引当金	193	1.36%	
使用済み核燃料再処理等引当金	102	0.72%	
使用済み核燃料再処理等準備引当金	59	0.42%	
資産除去債務	565	3.98%	
雑固定負債	167	1.18%	
流動負債	2,190	15.43%	
1年以内に期限到来の固定負債	870	6.13%	
短期借入金	150	1.06%	
渴水準備引当金	167	1.18%	
その他流動負債	1,003	7.07%	
負債計	11,167	78.67%	
純資産の部			
株主資本	2,936	20.68%	
資本金	1,176	8.28%	
資本剰余金	340	2.40%	
利益剰余金	1,452	10.23%	
自己株式	▲ 33	-0.23%	
評価・換算差額	93	0.66%	
その他	32	0.23%	
純資産計	3,028	21.33%	
負債・純資産合計	14,195	100.00%	

日本原燃への長期投資	177
日本原燃への債務保証	379

表 5-5	中部電力	第 91 期	比率
資産の部			
固定資産	45,349	86.57%	
電気事業固定資産	32,882	62.77%	
水力発電設備	3,072	5.86%	
火力発電設備	6,587	12.57%	
原子力発電設備	1,845	3.52%	
内燃力発電設備	1	0.00%	
新工ネ等発電設備	117	0.22%	
送電設備	7,915	15.11%	
変電設備	4,096	7.82%	
配電設備	8,095	15.45%	
業務・貸付設備	1,153	2.20%	
附帯事業・事業外設備	301	0.57%	
固定資産仮勘定	2,195	4.19%	
建設仮勘定	2,190	4.18%	
除却仮勘定	5	0.01%	
核燃料	2,937	5.61%	
装荷核燃料	400	0.76%	
加工中等核燃料	1,997	3.81%	
投資その他の資産	7,574	14.46%	
長期投資	1,668	3.18%	
関係会社長期投資	2,206	4.21%	
使用済核燃料再処理積立金	1,927	3.68%	
その他資産	1,773	3.38%	
流動資産	7,033	13.43%	
総資産計	52,382	100.00%	
負債の部			
固定負債	29,083	55.52%	
社債	5,558	10.61%	
長期借入金	16,576	31.64%	
長期未払債務	65	0.12%	
関係会社長期債務等	145	0.28%	
退職給付引当金	1,446	2.76%	
使用済み核燃料再処理等引当金	2,097	4.00%	
使用済み核燃料再処理等準備引当金	160	0.31%	
原発運転終了関連損失引当金	217	0.41%	
資産除去債務	1,925	3.67%	
雑固定負債	841	1.61%	
その他固定負債	53	0.10%	
流動負債	10,883	20.78%	
1年以内に期限到来の固定負債	3,343	6.38%	
短期借入金	3,344	6.38%	
濁水準備引当金	106	0.20%	
その他流動負債	4,090	7.81%	
負債計	40,072	76.50%	
純資産の部			
株主資本	11,954	22.82%	
資本金	4,308	8.22%	
資本剰余金	707	1.35%	
利益剰余金	6,949	13.27%	
自己株式	▲ 9	-0.02%	
評価・換算差額	355	0.68%	
その他	9	0.02%	
純資産計	12,309	23.50%	
負債・純資産合計	52,382	100.00%	

※原発運転終了関連損失引当金は、浜岡原発 1・2 号機の運転終了に伴い今後発生する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上

日本原燃への長期投資	602
日本原燃への債務保証	1,258

表 5-6	関西電力	第 91 期	比率
資産の部			
固定資産	61,564	90.95%	
電気事業固定資産	35,842	52.95%	
水力発電設備	3,038	4.49%	
火力発電設備	5,493	8.12%	
原子力発電設備	3,668	5.42%	
内燃力発電設備	63	0.09%	
新工ネ等発電設備	19	0.03%	
送電設備	9,287	13.72%	
変電設備	4,091	6.04%	
配電設備	8,831	13.05%	
業務・貸付設備	1,351	2.00%	
附帯事業・事業外設備	228	0.34%	
固定資産仮勘定	4,018	5.94%	
建設仮勘定	3,721	5.50%	
除却仮勘定	15	0.02%	
原子力廃止関連仮勘定	281	0.42%	
核燃料	5,301	7.83%	
装荷核燃料	748	1.11%	
加工中等核燃料	4,553	6.73%	
投資その他の資産	16,176	23.90%	
長期投資	1,806	2.67%	
関係会社長期投資	4,293	6.34%	
使用済核燃料再処理積立金	5,514	8.15%	
繰延税金資産	4325	6.39%	
その他資産	238	0.35%	
流動資産	6,125	9.05%	
総資産計	67,689	100.00%	
負債の部			
固定負債	47,722	70.50%	
社債	13,027	19.25%	
長期借入金	18,699	27.62%	
長期未払債務	143	0.21%	
関係会社長期債務等	162	0.24%	
退職給付引当金	3,615	5.34%	
使用済み核燃料再処理等引当金	5,930	8.76%	
使用済み核燃料再処理等準備引当金	510	0.75%	
資産除去債務	4,084	6.03%	
雑固定負債	1,553	2.29%	
流動負債	13,492	19.93%	
1年以内に期限到来の固定負債	5,059	7.47%	
短期借入金	2,000	2.95%	
関係会社短期債務	1,544	2.28%	
濁水準備引当金	87	0.13%	
その他流動負債	4,802	7.09%	
負債計	61,301	90.56%	
純資産の部			
株主資本	5,895	8.71%	
資本金	4,893	7.23%	
資本剰余金	670	0.99%	
利益剰余金	1,294	1.91%	
自己株式	▲ 962	-1.42%	
評価・換算差額	494	0.73%	
その他	962	1.42%	
純資産計	6,389	9.44%	
負債・純資産合計	67,689	100.00%	

※「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成 27 年経産省令第 10 号）により会計規則が改正されたため、新たに原子力廃止関連仮勘定を設定し、当事業年度において廃炉を決定した美浜原発 1・2 号機に係わる原発設備簿価 20,346 百万円及び原子力廃止関連相当額 7,749 百万円、合計 28,095 百万円を計上した。以降、料金回収に応じて償却することとしている。また、この処理によって関電は、当事業年度において純損失 28,095 百万円を免れた。

日本原燃への長期投資	666
日本原燃への債務保証	1,911

表 5-7	四国電力	第 91 期	比率
資産の部			
固定資産	12,094	90.34%	
電気事業固定資産	7,174	53.59%	
水力発電設備	653	4.88%	
火力発電設備	688	5.14%	
原子力発電設備	1,075	8.03%	
内燃力発電設備	5	0.04%	
新工不等発電設備	6	0.04%	
送電設備	1,466	10.95%	
変電設備	872	6.51%	
配電設備	2,113	15.78%	
業務・貸付設備	296	2.21%	
附帯事業・事業外設備	38	0.28%	
固定資産仮勘定	436	3.26%	
建設仮勘定	433	3.23%	
除却仮勘定	3	0.02%	
核燃料（加工中等核燃料）	1,415	10.57%	
投資その他の資産	3,031	22.64%	
長期投資	617	4.61%	
関係会社長期投資	927	6.92%	
使用済核燃料再処理積立金	1,045	7.81%	
繰延税金資産	311	2.32%	
その他資産	131	0.98%	
流動資産	1,293	9.66%	
総資産計	13,387	100.00%	
負債の部			
固定負債	8,863	66.21%	
社債	3,400	25.40%	
長期借入金	2,990	22.34%	
長期未払債務	53	0.40%	
退職給付引当金	137	1.02%	
使用済み核燃料再処理等引当金	1,097	8.19%	
使用済み核燃料再処理等準備引当金	82	0.61%	
資産除去債務	985	7.36%	
雑固定負債	120	0.90%	
流動負債	1,712	12.79%	
1年以内に期限到来の固定負債	508	3.79%	
短期借入金	180	1.34%	
関係会社短期債務	318	2.38%	
濁水準備引当金	46	0.34%	
その他流動負債	660	4.93%	
負債計	10,621	79.34%	
純資産の部			
株主資本	2,568	19.18%	
資本金	1,456	10.88%	
資本剰余金	352	2.63%	
利益剰余金	1,143	8.54%	
自己株式	▲ 382	-2.85%	
評価・換算差額	198	1.48%	
その他	382	2.85%	
純資産計	2,766	20.66%	
負債・純資産合計	13,387	100.00%	
日本原燃への長期投資	257		
日本原燃への債務保証	531		

表 5-8	中国電力	第 91 期	比率
資産の部			
固定資産	24,913	86.86%	
電気事業固定資産	13,760	47.97%	
水力発電設備	1,264	4.41%	
火力発電設備	1,903	6.63%	
原子力発電設備	763	2.66%	
内燃力発電設備	21	0.07%	
新工不等発電設備	23	0.08%	
送電設備	3,348	11.67%	
変電設備	1,191	4.15%	
配電設備	3,880	13.53%	
業務設備	840	2.93%	
休止設備	227	0.79%	
附帯事業・事業外設備	47	0.16%	
固定資産仮勘定	6,588	22.97%	
建設仮勘定	6,395	22.30%	
除却仮勘定	12	0.04%	
原子力廃止関連仮勘定	181	0.63%	
核燃料	1,866	6.51%	
装荷核燃料	70	0.24%	
加工中等核燃料	1,795	6.26%	
投資その他の資産	2,654	9.25%	
長期投資	829	2.89%	
関係会社長期投資	402	1.40%	
使用済核燃料再処理積立金	502	1.75%	
繰延税金資産	533	1.86%	
その他資産	388	1.35%	
流動資産	3,769	13.14%	
総資産計	28,682	100.00%	
負債の部			
固定負債	18,680	65.13%	
社債	9,000	31.38%	
長期借入金	7,514	26.20%	
長期未払債務	74	0.26%	
退職給付引当金	558	1.95%	
使用済み核燃料再処理等引当金	628	2.19%	
使用済み核燃料再処理等準備引当金	75	0.26%	
資産除去債務	737	2.57%	
雑固定負債	38	0.13%	
その他固定負債	56	0.20%	
流動負債	4,776	16.65%	
1年以内に期限到来の固定負債	2,088	7.28%	
短期借入金	660	2.30%	
関係会社短期債務	532	1.85%	
濁水準備引当金	9	0.03%	
原子力発電工事償却準備引当金	730	2.55%	
その他流動負債	757	2.64%	
負債計	24,195	84.36%	
純資産の部			
株主資本	4,318	15.05%	
資本金	1,855	6.47%	
資本剰余金	167	0.58%	
利益剰余金	2,441	8.51%	
自己株式	▲ 145	-0.51%	
評価・換算差額	169	0.59%	
その他	145	0.51%	
純資産計	4,487	15.64%	
負債・純資産合計	28,682	100.00%	
日本原燃への長期投資	318		
日本原燃への債務保証	673		

※「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成 27 年経産省令第 10 号）により会計規則が改正されたため、新たに原子力廃止関連仮勘定を設定し、当事業年度において廃炉を決定した島根原発 1 号機に係わる原発設備簿価 11,711 百万円及び原子力廃止関連相当額 6,374 百万円、合計 18,085 百万円を計上した。以降、料金回収に応じて償却することとしている。また、この処理によって中国電力は、当事業年度において純損失 18086 百万円を免れた。

※原子力発電工事償却準備引当金は、原発の運転開始直後の減価償却費の負担を平準化するため、電気事業法第 35 条の規定により計上している。該当する原発は島根原発 3 号機（建設中）のみであり、この引当金は島根原発 3 号機の運転開始に備えたもの。730 億円と巨額にのぼるのは、3 号機の投資金額が約 5000 億円となり（建設仮勘定に計上）、運転開始当初は現価償却費が巨額にのぼる。

日本原燃への長期投資	318
日本原燃への債務保証	673

表 5-9	九州電力	第 91 期	比率
資産の部			
固定資産	36,513	83.16%	
電気事業固定資産	22,813	51.96%	
水力発電設備	2,884	6.57%	
火力発電設備	1,580	3.60%	
原子力発電設備	1,993	4.54%	
内燃力発電設備	185	0.42%	
新工ネ等発電設備	150	0.34%	
送電設備	6,321	14.40%	
変電設備	2,208	5.03%	
配電設備	6,251	14.24%	
業務・貸付設備	1,240	2.82%	
附帯事業・事業外設備	132	0.30%	
固定資産仮勘定	3,917	8.92%	
建設仮勘定	3,674	8.37%	
除却仮勘定	27	0.06%	
原子力廃止関連仮勘定	217	0.49%	
核燃料	2,806	6.39%	
装荷核燃料	755	1.72%	
加工中等核燃料	2,051	4.67%	
投資その他の資産	6,845	15.59%	
長期投資	948	2.16%	
関係会社長期投資	1,846	4.20%	
使用済核燃料再処理積立金	2,821	6.42%	
繰延税金資産	1072	2.44%	
その他資産	158	0.36%	
流動資産	7,396	16.84%	
総資産計	43,909	100.00%	
負債の部			
固定負債	33,278	75.79%	
社債	10,644	24.24%	
長期借入金	16,456	37.48%	
長期未払債務	73	0.17%	
関係会社長期債務等	28	0.06%	
退職給付引当金	697	1.59%	
使用済み核燃料再処理等引当金	2,943	6.70%	
使用済み核燃料再処理等準備引当金	283	0.64%	
資産除去債務	2,061	4.69%	
雑固定負債	93	0.21%	
流動負債	7,391	16.83%	
1年以内に期限到来の固定負債	3,495	7.96%	
短期借入金	1,150	2.62%	
関係会社短期債務	433	0.99%	
濁水準備引当金	17	0.04%	
その他流動負債	2,296	5.23%	
負債計	40,686	92.66%	
純資産の部			
株主資本	3,187	7.26%	
資本金	2,373	5.40%	
資本剰余金	1,304	2.97%	
利益剰余金	▲ 486	-1.11%	
自己株式	▲ 4	-0.01%	
評価・換算差額	36	0.08%	
その他	4	0.01%	
純資産計	3,223	7.34%	
負債・純資産合計	43,909	100.00%	

※「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成 27 年経産省令第 10 号)により会計規則が改正されたため、新たに原子力廃止関連仮勘定を設定し、当事業年度において廃炉を決定した玄海原発 1 号機に係わる原発設備簿価 15,317 百万円及び原子力廃止関連相当額 6,375 百万円、合計 21,692 百万円を計上した。以降、料金回収に応じて償却することとしている。また、この処理によって九州電力は、当事業年度において純損失 21,692 百万円を免れた。

日本原燃への長期投資	530
日本原燃への債務保証	1,031

表 5-10	日本原子力発電	第 58 期	比率
資産の部			
固定資産	7,187	86.40%	
電気事業固定資産	1,519	18.26%	
原子力発電設備	1,441	17.32%	
業務・貸付設備	79	0.95%	
固定資産仮勘定	2,040	24.53%	
建設仮勘定	1,612	19.38%	
除却仮勘定	330	3.97%	
原子力廃止関連仮勘定	98	1.18%	
核燃料	1,068	12.84%	
装荷核燃料	159	1.91%	
加工中等核燃料	909	10.93%	
投資その他の資産	2,560	30.78%	
長期投資	697	8.38%	
関係会社長期投資	20	0.24%	
使用済核燃料再処理積立金	957	11.51%	
繰延税金資産	682	8.20%	
その他資産	204	2.45%	
流動資産	1,130	13.58%	
総資産計	8,318	100.00%	
負債の部			
固定負債	5,120	61.55%	
社債	400	4.81%	
長期借入金	273	3.28%	
長期未払債務	287	3.45%	
関係会社長期債務等	48	0.58%	
退職給付引当金	150	1.80%	
使用済み核燃料再処理等引当金	1,795	21.58%	
使用済み核燃料再処理等準備引当金	123	1.48%	
災害損失引当金	26	0.31%	
資産除去債務	1,989	23.91%	
雑固定負債	30	0.36%	
流動負債	1,602	19.26%	
1年以内に期限到来の固定負債	76	0.91%	
短期借入金	1,070	12.86%	
関係会社短期債務	118	1.42%	
その他流動負債	338	4.06%	
負債計	6,722	80.81%	
純資産の部			
株主資本	1,596	19.19%	
資本金	1,200	14.43%	
利益剰余金	396	4.76%	
評価・換算差額	▲ 27	-0.32%	
その他	27	0.32%	
純資産計	1,596	19.19%	
負債・純資産合計	8,318	100.00%	

※「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成 27 年経産省令第 10 号)により会計規則が改正されたため、新たに原子力廃止関連仮勘定を設定し、当事業年度において廃炉を決定した敦賀原発 1 号機に係わる原発設備簿価 8,484 百万円及び原子力廃止関連相当額 1,340 百万円、合計 9,824 百万円を計上した。以降、料金回収に応じて償却することとしている。また、この処理によって日本原電は、当事業年度において純損失 9,824 百万円を免れた。

原発資産が異様に大きいのはなぜなのか

これまでみてきたように日本の主要な金融機関、特に旧財関係の金融機関は、電力会社の主要な株主として電力会社を支配し、大筋電力会社の原発推進政策を容認助長してきました。もっとも主要な金融機関はまた主要な機関投資家でもありますから、主要な株主としてずらりと名前を連ねているのはなにも電力会社ばかりではありません。ほとんどの上場企業の主要な株主は金融機関、生保、損保などの機関投資家だといって過言ではありません。

しかし、金融機関・生保・損保などにとって電力会社は特別な魅力があります。

一つには電力会社はこれまで国策に沿って運営されてきており政府、特に監督官庁である経産省の手厚い保護を受け、一般民間

表 5-11	電源開発	第 63 期	比率
資産の部			
固定資産	17,960	87.24%	
電気事業固定資産	9,663	46.94%	
水力発電設備	3,590	17.44%	
汽力発電設備	3,413	16.58%	
新工ネ等発電設備	25	0.12%	
送電設備	1,715	8.33%	
変電設備	314	1.53%	
通信・業務設備	596	2.90%	
附帯事業・事業外設備	25	0.12%	
固定資産仮勘定	3,850	18.70%	
建設仮勘定	3,849	18.70%	
除却仮勘定	1	0.00%	
核燃料（加工中等核燃料）	715	3.47%	
投資その他の資産	3,718	18.06%	
長期投資	833	4.05%	
関係会社長期投資	2,527	12.28%	
繰延税金資産	192	0.93%	
その他資産	166	0.81%	
流動資産	2,626	12.76%	
総資産計	20,586	100.00%	
負債の部			
固定負債	12,459	60.52%	
社債	6,661	32.36%	
長期借入金	5,246	25.48%	
長期未払債務	3	0.01%	
関係会社長期債務等	65	0.32%	
退職給付引当金	419	2.04%	
資産除去債務	2	0.01%	
雑固定負債	62	0.30%	
流動負債	3,004	14.59%	
1年以内に期限到来の固定負債	1,577	7.66%	
短期借入金	184	0.90%	
関係会社短期債務	845	4.10%	
湯水準備引当金	0	0.00%	
その他流動負債	398	1.93%	
負債計	15,463	75.11%	
純資産の部			
株主資本	4,947	24.03%	
資本金	1,805	8.77%	
資本剰余金	1,099	5.34%	
利益剰余金	2,043	9.92%	
自己株式	0	0.00%	
評価・換算差額	176	0.85%	
純資産計	5,123	24.89%	
負債・純資産合計	20,586	100.00%	

※現在建設中の大間原発建設費は、建設仮勘定 3,849 億円の中に含まれている。
 ※資産の中で加工中核燃料 715 億円が計上されているが、これは使用済核燃料という意味ではない。全て新燃料の在庫分である。建前として青森県六ヶ所村にある日本原燃再処理工場に送って再処理することになっているので、勘定科目名が【加工中等核燃料】となったもの。
 ※2014 年 3 月、定期点検中に低圧タービンローター落下事故を起こした松浦火力発電所 2 号機（長崎県松浦市、出力 100 万 kW）は 2014 年 8 月より出力 42.5 万 kW で仮復旧による運転を開始、2015 年 6 月定格出力 kW での運転を再開。

企業のように倒産のリスクが非常に低いことが上げられます。つまり電力会社は、金融機関にとって安心して投融資できる対象だということです。

二つ目には、電力事業は長期に大きな資金を必要とする事業であり、電力会社はその資金を借り入れや社債発行など借金に依存してきた事が上げられます。

リスクがほとんどなく、しかも旺盛な資金需要のある企業、それが金融機関にとっての電力会社の魅力です。

電力会社の借金体質は、その自己資本比率に如実にあらわれています。電力会社は例外なく一部上場企業です。

日本の全上場企業 3626 社の単純平均自己資本比率は 50.02% と 50% を越えるようになりました。自己資本比率が 40% を切る企業には株式投資をしてはならないという鉄則が株式市場にはあるようです。もちろん大きな赤字を続けているシャープのように 1.50% などといった企業もありますが、大手では例外的存在です。また預金で成り立っている金融機関等のように自己資本比率が軒並み 10% 以下という業界もあります。

全上場企業自己資本比率平均 50%からみると極端に比率の低い電力会社

10 頁表の「電力会社直近 3 期の経営指標」をみると、一部上場企業でありながら、電力会社の自己資本比率が、全上場会社平均 50.02% という基準から見ると、極端に低いことが見て取れます。もっとも比率の高い中部電力でも 23.5%、次に高い北陸電力でも 21.3%。

つまり電力会社は極端な借金体質なのです。

九州電力などは 7.3%。北海道電力は 91 期は 8.4% ですが 90 期は 5.4%。いくら倒産のリスクが小さいといっても、自己資本比率が 10% を切ると、さすがに金融機関も貸し渋りをはじめます。貸し倒れリスクが大きいとみるのです。北海道電力が 5.4% から 8.4% に回復したのは、90 期中に 500 億円の増資をしたからですが、この増資に応じたのは民間金融機関ではなく、国策金融機関の日本政策投資銀行であり、民間金融機関にそっぽをむかれ、事実上の国による救済だったことは、前述の通りです。

（「主要株主一覧」北海道電力の項参照）

関西電力も 91 期はついに 9.4% と 10% を切り、危険水域に近づいています。

92 期（2015 年度）は世界的なエネルギー価格の下落と各社料金値上げ効果が効いてきて軒並み黒字となる見込みですが、長期的には借金体質には変化ありません。また黒字効果もそう長続きしません。

九州電力、北海道電力、関西電力などは原発が再稼働さえすれば、昔のような状態に戻れると考えているようですが、基本的には火力発電の高コスト体質、原発による高コスト体質を改善しなければ、長期的には電力自由化の荒波を乗り切れないと私などは思います。

140 回広島 2 人デモチラスでは、損益の角度から原発事業が電力会社にとって大きな重しになっていることをみましたが、今回のチラスでは、資産構成の角度から原発が電力会社の経営にとって大きな重しになっていることをみておきたいと思います。これまで金融機関にとってリスクの小さい優良顧客だった電力会社も、電力の自由化の波が近づくにつれて、単に貸し出しリスクの大きいだけの顧客になるかもしれません。

総資産の中で原発関連科目が多い

11 頁から 16 頁にかけて掲載した表 5 が電力会社の資産の内訳表です。

この表は、

総資産 = 総負債 + 純資産

という考え方で作成されています。

「負債」という言葉になってはいますが、「負債もまた資産」という考え方となります。ただし負債は資産ですが、いつかは何らかの形で手元から出て行く資産、たとえば借り入れ金ならば、いつかは返済しなくてはなりませんし、引当金ならば、いつかは引当てて手元から出て行く資産ということになります。それに対して純資産は、将来にわたっても手元に残る資産、返済や引き当ての必要のない資産ということになります。

この表を眺めて気がつくのは、総資産や負債の中で原発関連の資産項目が多く、またそれぞれ金額も大きいということです。これは、これまで借り入れて投資した資金のうち原発関連への投資が大きいということの意味しています。また全体的に総資産に対する純資産の割合が小さいのが特徴ですが、このことは投資資金が大きな利潤を生んでいないということも意味しています。

それでは原発関連資産をみていきましょう。

【原子力発電設備】

固定資産の項目です。原発設備建設に要した資金を固定資産計上し、毎年一定の率で価値が減じていくと考えて（**定率法減価償却**）減価し残った価値（**簿価**）が計上されています。これは他の水力発電設備や火力発電設備と全く変わりません。

ただし原発設備は他の発電手段と比較すると極端に資金効率が悪くなっています。

たとえば**最新鋭石炭火力発電設備ならば、電気出力 100 万 kW 出力で 2000 億円あれば建設できますが（神鋼神戸発電所の例）、原子力発電設備なら現在 5000 億円はかかります。（電源開発大間原発や中国電力島根 3 号機の例）**同じ電気を生み出すのに設備は 2.5 倍のコストがかかるということです。現在は原子力規制委員会の新規規制基準のもとで、規制がさらに厳しくなっており、**建設コストはさらに上昇する傾向**です。

送電設備や変電設備も原発のためだけに使用する設備があるはずですが、表では明確ではないので除外します。

核燃料、建設仮勘定、日本原燃に対する投資

【核燃料】

核燃料は、装荷核燃料と加工中核燃料の 2 つの項目の合算です。装荷核燃料はまだ核燃料として使える燃料。加工中核燃料はもう原子炉核燃料としては使用価値のなくなった核燃料、使用済核燃料のことです。「加工中」というのはわかりにくい表現ですが、建前としては全ての使用済み核燃料は再処理してそこから燃料プルトニウム（**プルトニウム 239**）を取り出すことになっていますので、「再処理加工中」という意味です。実際には使用済核燃料プールに水漬けになっているだけの核のゴミです。

ゴミを資産計上しているわけですが、これは架空の資産計上であり、資産を大きく見せかけると同時に、原発発電費の燃料コストを極端に小さく見せかける効果を持ちます。原発発電費が安いというのも、こうした見せかけ効果の結果です。

表 6 四国電力の資産除去債務
2015 年 3 月 31 日現在

単位：百万円

原子力発電施設解体引当金	97,576
その他特定原子力発電施設	888
合計	98,464

【参照資料】同社 91 期有価証券報告書 78 p

【建設仮勘定】

固定資産仮勘定の中の項目です。発電設備の建設には長期間かかります。長期間（**1 年以上**）にわたって建設費を支出するわけですが、そうすると毎年出費した建設費用は、累積します。かといって固定資産に計上するわけにもいきません。運転開始前なので、固定資産化できないからです。といって完全な費用として計上するわけにもいきません。運転開始をした後減価償却で毎年費用計上しなくてはならないからです。こうした 1 年以上にわたって建設が継続する場合、その年に出費した建設費用を建設仮勘定として資産計上することができます。今現在この項目が重要になるのは、通常設備建設とともに、原発工事にもこの勘定科目が適用されるからです。特に規制基準に適合させるための工事金額はこの科目に含まれています。かつては建設仮勘定の内訳が公表されていて、原発建設分が特定できたのですが、今では内訳を公表する電力会社は 1 社もなくなりました。恐らくは規制基準に適合させるための追加工事費用を世間に知られたくないためだろうと思います。

【長期投資】

長期投資の中に核燃料サイクル事業を手がける日本原燃に対する大きな投資が含まれています。日本原燃に対する長期投資金額は各表の最下段に億円単位で記載しています。たとえば北海道電力の場合、日本原燃に対する長期投資は 220 億円と半端な金額ではありません。またこれに関連して各電力会社の、日本原燃が調達する借り入れ金や発行する社債に対しての債務保証額も記載しています。同じく北海道電力のケースで日本原燃に対する債務保証額は 465 億円とこれも半端な金額ではありません。

使用済核燃料再処理積立金、資産除去債務

【使用済核燃料再処理積立金】

日本原燃の再処理工場での再処理費用（**プルトニウム 239 を取り出して、残りの核のゴミをガラス固化する費用**）の積立金です。

再処理が始まったら、積み立てを取り崩して費用にあてるという建前ですが、日本原燃の再処理工場の建設そのものが当初 7600 億円の予定でスタートしたのですが、2014 年時点での費用は 2 兆 2492 億円と 3 倍近くにふくれあがり、完成稼働までにはまだ費用がかかる見込みです。それに伴い処理費用もふくれあがり、現在各社積み立て不足になっていることは確実です。

【使用済み核燃料再処理等引当金】

【負債】の項目です。資産の項目の前出【使用済核燃料再処理積立金】と金額の上ではほぼ対応します。資産で積み立てた資金を負債で引当金として照応させていることとなります。

【資産除去債務】

【負債】の項目です。中身は、17 頁表 6 に掲載した四国電力の【資産除去債務】明細表にみられるように「原子炉発電施設解体費用」の引当金です。

<次頁に続く>

<前頁より続き>

要するに【資産除去債務】の中身は原発施設の将来の解体費用の引当金なのです。毎年の原発発電費の費用の中に、「原子力設備解体費」を計上しています。これは解体費の見積もり（経産省が見積もって各原子力事業者に通知します）のおよそ 50 分の 1 を毎年計上しますが、その解体費の累計がほぼ資産除去債務の金額に一致します。ただし遠い将来に発生する費用を、現実にとりだけ正確に反映させられるか、という問題は常に発生します。火力発電設備などでも同じ方法で、解体費を計上していますが、火力発電の場合は十数億円と解体費自体が小さいので、少々積み立て不足でも大きな影響はでないのですが、原発の場合は 1 炉あたり単位が数百億円と大きいのでし積み立て不足が発生した場合、被る影響も大きいのです。原発解体費の場合、恐らくは各社積み立て不足だと推測されます。とにかく原発は金食い虫なのです。

北海道電力、東北電力

それでは各社の状況を簡単に見ておきましょう

【北海道電力】<11 頁表 5-1>

一目見て全体資産の中で原発関連資産が突出して大きいことがわかります。総資産に占める純資産の割合は、8.43%（1475 億円）に過ぎないのに対して、核燃料（全量使用済核燃料）は 8.32% = 1455 億円とほぼ匹敵します。つまり北海道電力の場合、核のゴミの架空資産計上を解消したらもう純資産はのこらないということになります。また総資産に対して、原子力発電設備が 13.67%、核燃料が 8.32%、建設仮勘定の半分が原発分として 2.22%、長期投資の半分が日本原燃の出資分で 1.22%、使用済み核燃料再処理積み立て金が 3.13%、資産除去債務が 4.22% など表に見えている資産だけで総資産の 35% をしめることとなります。これまで累積してきた投資は原発に食われてきたということです。

【東北電力】<11 頁表 5-2>

東北電力も総資産 3 兆 8503 億円に対して純資産は 5004 億円と 13% に過ぎません。これに対して原発設備 7.05%、建設仮勘定、核燃料、日本原燃への長期投資、使用済核燃料再処理積立金、資産除去債務など合計すると、7641 億円約 20% になります。しかし東北電力の場合は、北海道電力に比べるとはるかに健全です。発送電・配電一貫電力事業者として、送電設備が 6663 億円、変電設備 2562 億円、肝心の配電設備 6760 億円と合計すると総資産の約 40% 以上を占めるからです。東北電力がこれら肝心な設備に投資を続けてきた証拠です。

東京電力

【東京電力】<12 頁表 5-3>

規模が非常に大きいのが特徴です。総資産は 13 兆 7276 億円、これに対して純資産は 1 兆 6579 億円で 12.08% を占めるに過ぎません。これに対して原発関連資産は、原発設備が 6487 億円、建設仮勘定約 350 億円、核燃料 7833 億円、日本原燃への長期投資が 1120 億円、使用済み核燃料再処理積立金が 9619 億円、それに福島原発事故のために発生した原子力損害賠償引当金が 1 兆 616 億円（負債項目）、資産除去債務 7343 億円、原子力発電工事償却準備引当金 57 億円など合計すると、4 兆 3075 億円と総資産の約 32% にものぼります。福島原発事故による負担が大き

いとはいえ、原発ビジネスへの投資がいかにこれまで大きかったかを物語ります。しかもあとでもみるように東電は原発部門への投資をさらに増強させようとしています。

なお、負債項目に「原子力発電工事償却準備引当金」という聞き慣れない勘定科目が出てきます。これは新原発稼働のための引当金です。前述のように原発建設は 100 万 kW クラスで 5000 億円以上と非常に高コストです。いざ運転開始となると、運転初期の減価償却費も高コストとなります。（定率法で年間償却率 7%）つまり初期減価償却費用も大きくなり、その年の決算内容が悪化することに対処するための引当金です。東電が新規運転開始をする原発といえば東通原発 1 号機ですが、もちろん稼働のメドはおろか完成のメドすら立っていません。（これまでの建設費は、建設仮勘定に含められています）それでも東電の規模からすると引当金の金額は 57 億円と小さいといえば小さいのですが、東電は東通り原発の運転開始をあきらめているのではないことがわかります。

北陸電力、中部電力

【北陸電力】<12 頁表 5-4>

北陸電力は総資産 1 兆 4 195 億円に対して純資産が 3028 億円、21.33% と電力会社の中では健全です。それでも企業規模の割には原発資産の割合は、結構大きいのです。原発設備が 1775 億円と総資産の 12.5%。志賀原発 2 号機（135.8 万 kW）の運転開始が 2006 年 3 月と比較的新しく、減価償却が進んでいないことによります。建設仮勘定は約 400 億円、核燃料 1050 億円、日本原燃への長期投資が 177 億円、使用済み核燃料再処理積立金が 95 億円、資産除去債務が 565 億円と主な項目だけで、4062 億円と総資産の約 29% にものぼります。これは送電設備、変電設備、配電設備総合計にほぼ匹敵する額となります。

【中部電力】<13 頁表 5-5>

総資産 5 兆 2382 億円に対して純資産 1 兆 2309 億円で比率は 23.5% と電力会社の中ではもっとも良い内容です。この純資産は業界 2 位の関電の 2 倍規模に相当します。原子力発電設備は 1845 億円とほぼ北陸電力と同じ規模です。建設仮勘定は浜岡原発での対策工事が進んでいて約 1000 億円。核燃料 2937 億円、日本原燃への長期投資 602 億円、使用済核燃料再処理積立金 1927 億円、原発運転終了関連損失引当金が 217 億円、資産除去債務が 1925 億円で主なもののだけで合計 1 兆 453 億円で総資産の約 20% になります。

原発運転終了関連損失引当金の 217 億円は現在廃炉が進んでいる浜岡原発 1・2 号機の廃炉関連資産です。今後発生する費用または損失に備えるための費用のうち 91 期末の見積額です。

関西電力と原子力廃止関連仮勘定

【関西電力】<13 頁表 5-6>

総資産 6 兆 7689 億円に対して、純資産は 6389 億円で比率は 9.44% と今期 10% を切ってしまいました。連続赤字決算が大きく影響しています。原発資産は設備が 3668 億円、高浜原発、大飯原発で対策工事が進んでおり、建設仮勘定が約 2000 億円、原子力廃止関連仮勘定が 281 億円、核燃料が 5301 億円、日本原燃への長期投資が 666 億円、使用済核燃料再処理積立金が 5514 億円、資産除去債務が 4084 億円で合計 2 兆 514 億円で総資産の約 30% を超えています。北海道電力ほどではありませんが、長年の原発への過大な投資が資産内容を悪くしているといえます。

<次頁に続く>

<前頁より続き>

それでも後で見ると、関電は原発への投資を進めていくようです。こうした関電の経営姿勢はこのチラシの冒頭でも触れたように、原発推進の株主の中でも徐々に批判が広がっているように見えます。

なおここで原子力廃止関連仮勘定の 281 億円という聞き慣れない勘定科目が登場します。これは 2015 年 3 月廃炉を届け出た美浜原発 1・2 号機の廃炉に係わる勘定科目です。**すなわち 2 基の原発の残存資産価額約 203 億円と廃炉に関連した損失価額約 78 億円を合算して、新設の「原子力廃止関連仮勘定」に一括振替計上して、92 期から均等割で償却、償却金額はなんと 92 期以降の原発発電費の費用項目に振替え、つまり原発発電費に含めて、92 期以降からの電気料金として回収しようというものです。**やはりこの 3 月に経産省の会計規則がそのように変更になったことに対する対応です。

本来は、中部電力浜岡 1・2 号機廃炉の時に行ったように廃炉対象資産は価値ゼロになるわけですから、一括損金処理しなくてはなりません。しかしそれでは、決算内容の悪化や純資産の目減りが起こり、廃炉をしたくてもできない原発が無駄に維持費を食うばかりになるので、経産省が廃炉を進めるため会計規則を変えたものです。見方を変えていえば、経産省の原子力事業者に対する救済措置です。**廃炉に伴う一括損金処理の費用は本来それまでに受け取った電気料金のなかに含まれていた筈**ですが、それでは廃炉が進まないとして今回の措置となったもので、これでは**電気料金の 2 重取り**です。

四国電力、中国電力、九州電力

【四国電力】<14 頁表 5-7>

総資産 1 兆 3387 億円に対して、純資産は 2766 億円で比率は 20.66% と決して悪くありません。利益剰余金も 1143 億円と結構手厚くあってあります。しかし比率の問題とは別に原発資産の絶対額が規模の小さい四国電力に重くのしかかります。

原発設備 763 億円。伊方原発の減価償却が進んでいるおかげで設備は比較的小さな額です。伊方再稼働の対策工事がまだ本格的に進んでいない 91 期では建設仮勘定約 200 億円、核燃料 1415 億円、日本原燃への長期投資が 257 億円、使用済核燃料再処理積立金が 1045 億円、資産除去債務が 985 億円で合計 4665 億円で他電力会社と比べても決して大きい額ではないのですが規模が小さいため総資産に対する割合は約 35% にもなります。北海道電力並です。別な言い方では、四国電力のような小規模電力会社には、原発のような大規模投資、大きなコストのかかる発電手段は適切ではないということでもあります。

【中国電力】<14 頁表 5-8>

総資産 2 兆 8682 億円に対して純資産は 4487 億円で比率は 15.64%。決して良い内容とはいえません。原発関連資産は、設備が 763 億円。建設仮勘定は 6395 億円ともものすごい数字です。これは少なくとも 5000 億円は事実上完成している島根原発 3 号機の建設費用です。事実上完成しているのですが、まだ運転開始していないので建設費用を固定資産に振替えるわけにいきません。また運転開始に踏み切ろうにも規制基準適合性審査に合格しなければなりません。中国電力は審査申請もできていません。そこで莫大な建設仮勘定を抱えることとなります。原子力廃止関連仮勘定 181 億円。これは関西電力の項で説明した廃炉に伴う新たな勘定科目です。中国電力は 2015 年 3 月に島根 1 号機廃炉の

届けを出しています。核燃料 1866 億円、日本原燃への長期投資が 318 億円、使用済核燃料再処理積立金 502 億円、資産除去債務が 737 億円、それに原子力発電工事償却準備引当金 757 億円。これは東京電力の項で説明した原発の新規運転に係わる莫大な減価償却費をヘッジするための引当金です。原発関連資産は合計 1 兆 124 億円で総資産に対する比率は 35% にもものぼります。北海道電力、四国電力並です。その少なくとも半分は島根原発 3 号機の建設仮勘定分です。島根 3 号さえなければ、といった格好です。

【九州電力】<14 頁表 5-9>

総資産 4 兆 3909 億円に対して純資産はなんと 3223 億円しかありません。比率は 7.34%。92 期は黒字が見込めるのでこの比率は上がるでしょうが、それにしてもひどい数字です。原発が止まって火力燃料費に食われ赤字になったというのが九州電力の説明ですが、実際には原発に対する投資が大きすぎ、全体にバランスの崩れた経営内容になっていたところに、急激な円安と世界的なエネルギー高騰に襲われ、高コスト火力発電の体質が露呈し、なおも原発再稼働に経営資源を割いてきたため、と説明できるでしょう。

原発関連項目は、設備が 1993 億円、建設仮勘定が約 2000 億円、原子力廃止関連仮勘定が 217 億円。これは 2015 年 3 月に玄海原発 1 号廃止に伴う新設勘定科目です。**(関西電力及び中国電力の項参照)**核燃料 2806 億円、日本原燃への長期投資が 500 億円、使用済核燃料再処理積立金 2821 億円、資産除去債務 2061 億円の合計 1 兆 2398 億円で総資産に対する比率は約 28% になります。

電源開発と大間原発

また参考に原子力事業者である日本原子力発電と現在大間原発を建設中である電源開発の「資産内訳」を 15 頁から 16 頁にかけて掲載しておきます。

中で注目されるのは、電源開発 (16 頁表 5-11) で、大間原発が建設中であり、また函館市から建設差し止め提訴を受けており、また原子力規制委員会の規制基準適合性審査すら本格的に始まっていないにもかかわらず、核燃料が 715 億円も計上されていることです。これはフランスのアレヴァ社から購入した MOX 燃料**(ウラン・プルトニウム混合燃料)**ですが、もちろん全て新燃料で以前の契約分を引き取った累計です。

また大間原発の建設費は建設仮勘定の中に含まれていますが、具体的な金額についてはわかりません。

電源開発は直近の有価証券報告書の中で大間原発建設について述べ、「**建設費見積もりは当初 4690 億円だったが、新規規制基準適合追加対策工事費として 1300 億円を見込んでいる**」(第 63 期有価証券報告書 25p) としていますので、最低でも 5990 億円はかかるということになります。

以上電力会社の資産内容を、原発関連項目を中心にみてきました。個別電力会社によって濃淡、巧拙の違いがあるものの、電力会社が、金融機関から大量に借り入れた資金を原発ビジネスに投入し、それが長期的に見れば、資産内容を悪化させる大きな要因になっていることが読み取れると思います。

現在日本は、福島第一原子力発電所事故による 「原子力緊急事態宣言」下にあります

(2011年3月11日19:03発令)

被曝なき世界へ



There is no safe dose of radiation

「放射線被曝に安全量はない」

世界中の科学者によって一致承認されています。

日本はまだ原子力緊急事態中です

原子力緊急事態中ということは、事故拡大の応急対策を

採らねばならない事態が継続中ということです

福島第一原発による第二苛酷事故の可能性も去っていません

原子力災害本部長は内閣総理大臣で、国民の安全と生活を守るため

全力を挙げて終息させるよう指揮を執る責任と義務を負い、遂行する権限を持っています

事故前の通常時からすれば、本来出てはいけない核種の放射能がまだ大量に出続けています

高い被曝線量により原子炉にも高濃度汚染水にも人間は近づけず、

デブリを取り出す技術もまだありません

最低でも10数年はこのままの状態が続くことが決定的です

原発賛成・反対は二次の問題、福島原発事故が終息してからの問題です

再稼働などもってのほかです

福島原発事故の上に、追加放射能と新たな原発苛酷事故のリスクを付加するだけです

黙っていれば容認になり、そのリスクや負担はすべて私たちが負うこととなります

一人一人がいま、正確な情報を知り、知ろうとし、考えることが大切です

一人一人が正確な情報を知ろうとすることだけでも、それは解決の方向に向かう大きな力になります

毎回、チラシのテーマ・内容が違います。過去チラシも是非ご参考にしてください

http://www.inaco.co.jp/hiroshima_2_demo/